

# 熊本県内の中小企業・小規模事業者485者対象

## <第25回 令和6年9月末調査>

### 売上高、TSMC、物価高、価格転嫁、人手不足、賃上げ、 インボイス制度、2024年問題、廃業・倒産等を追跡調査

#### 令和6年9月の社会経済情勢

インバウンドによる消費や国内旅行が活発化する一方で、物価の高騰、最低賃金の引き上げ、2024年問題等による人手不足の深刻化等、経営環境は先行き不透明な情勢が続いている。

#### 今回の主な調査項目

- (1) 49商工会の485者の令和6年9月の売上高を①1年前の令和5年9月、  
②コロナ禍前の令和元年9月、それぞれの売上高と比較
- (2) 令和6年9月時点で経営へのマイナスの影響が大きい項目
- (3) TSMC 進出の影響
- (4) 原油高・原材料高・物価高・円安等の影響
- (5) 人手不足の影響
- (6) 賃上げ、最低賃金
- (7) インボイス制度
- (8) 2024年問題
- (9) 商工会会員事業所全体を対象とした7月、8月、9月の倒産・廃業件数

#### 調査のまとめ

- ①1年前との売上高比較では、100%以上が59%と前回6月時点に引き続き、高い割合となり、また、コロナ禍前との比較においても、100%以上が5割を超える結果となった。  
一方で、原油高、原材料費高、物価高、円安等の影響を受け「利益が横ばいか減少」との回答が9割を占めており、厳しい経営状況となっている。
- ②TSMCの進出の影響については、「プラスの影響」は8%に留まるとともに、「どちらともいえない」が87%となり、これまでの調査結果と比べてもほとんど変化がない。
- ③価格転嫁の状況について、「価格に十分転嫁できている」との回答は8%となり、「価格転嫁はできたが、不十分である」との回答が6割を占めるなど、経営を圧迫している状況が続いている。
- ④人手不足の影響について、「人手が不足している」と回答した割合が44%と調査開始以来、最も高い割合となり、「従前の事業規模を縮小したので何とか足りている」と回答した割合の6%と合わせると、全体の50%が「実質的に人手が不足」となっている結果となった。
- ⑤最低賃金決定を踏まえた今後の対応について、熊本地方最低賃金が952円に引き上げられることによって引上げの対応が必要となる事業所は合計で35%となり、前年の23%を12ポイント上回った。なお、952円を下回る従業員はいないものの、最賃を参考に引き上げる予定の事業所20%を加えると、55%の事業所が最賃引上げを機に賃金を引き上げると回答した。

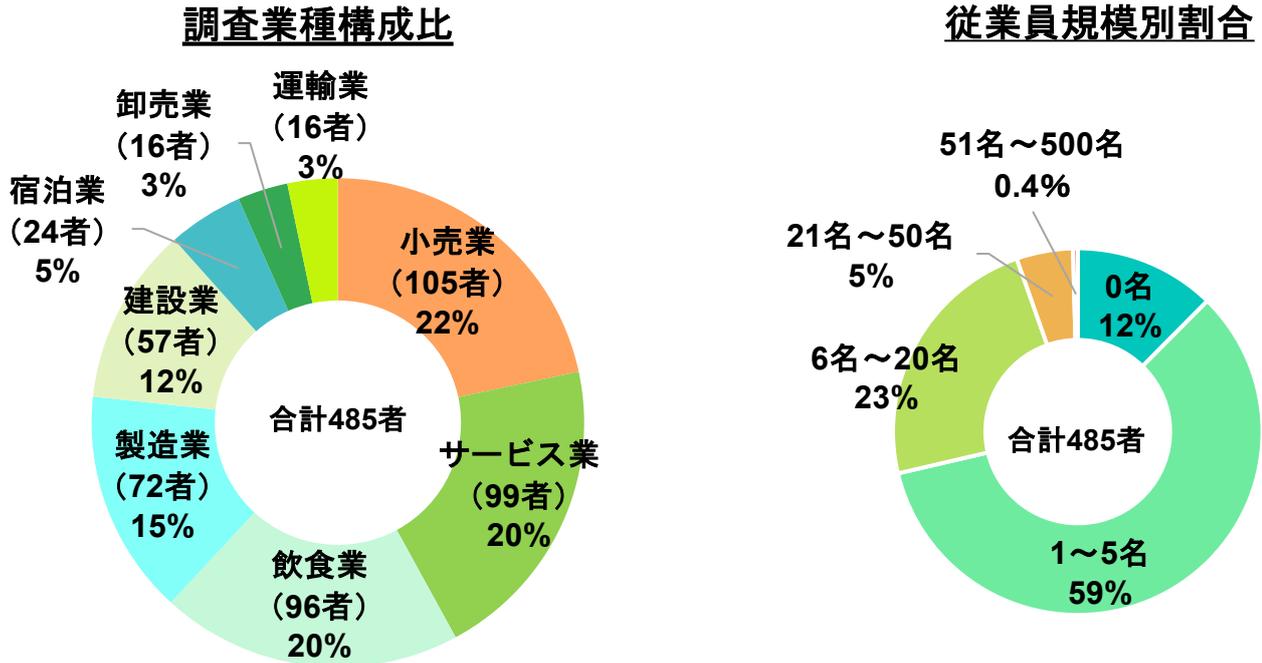


# 1. 会員事業者への影響調査

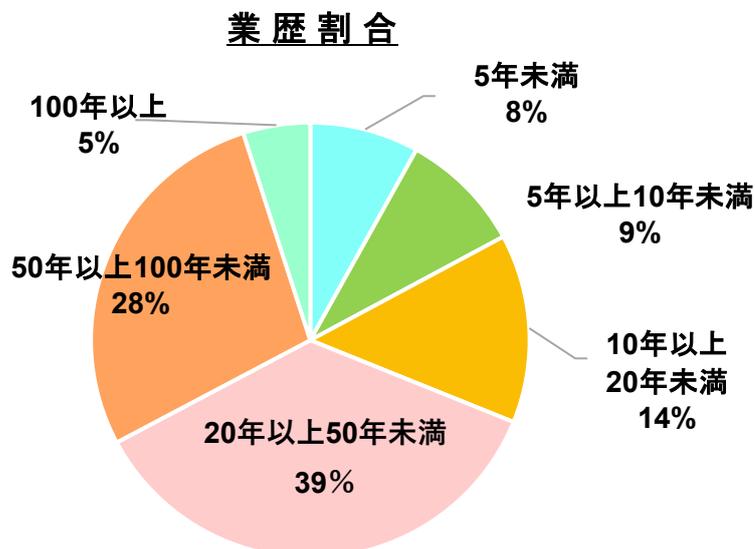
■「第25回経営への影響調査」を実施

- ・調査時点 令和6年9月30日時点
- ・調査対象 県内49商工会 会員事業所 **485者**（1商工会当たり10者程度抽出）
- ・調査方法 商工会が四半期毎に毎回同一会員事業所にヒアリングのうえウェブ回答

## (1) 調査業種の構成比 / 従業員規模 (n=485)



## (2) 業歴 (n=485)

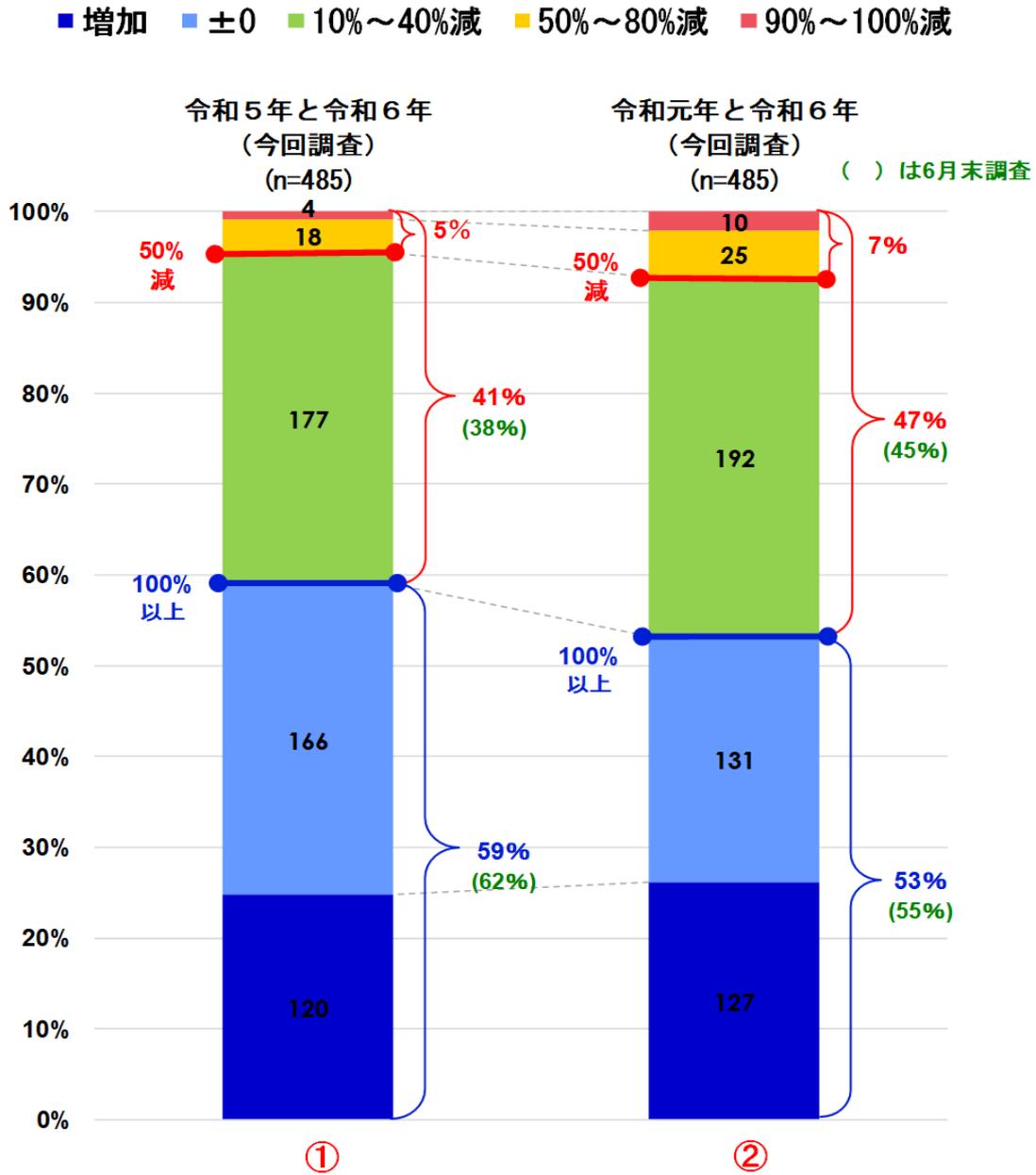


(3) 売上高の比較

ア ①対前年同月比、②対コロナ禍前同月比 売上高の調査開始以来の推移  
※別紙

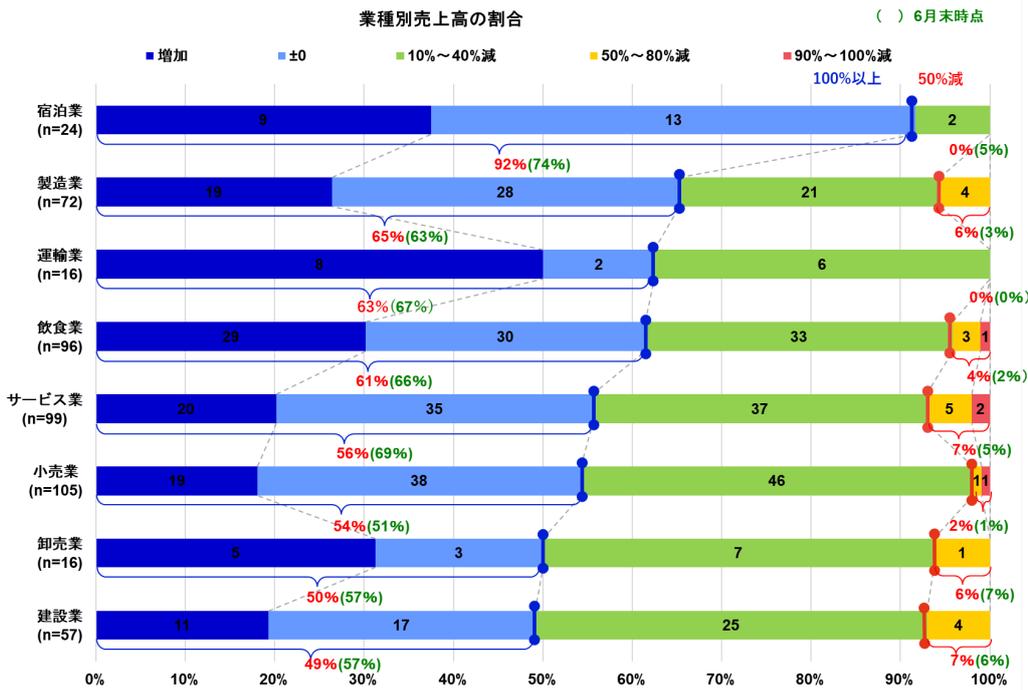
イ ①令和5年と令和6年、②令和元年と令和6年の同月比売上高比較

①令和5年と令和6年、  
②令和元年と令和6年9月の売上高の比較



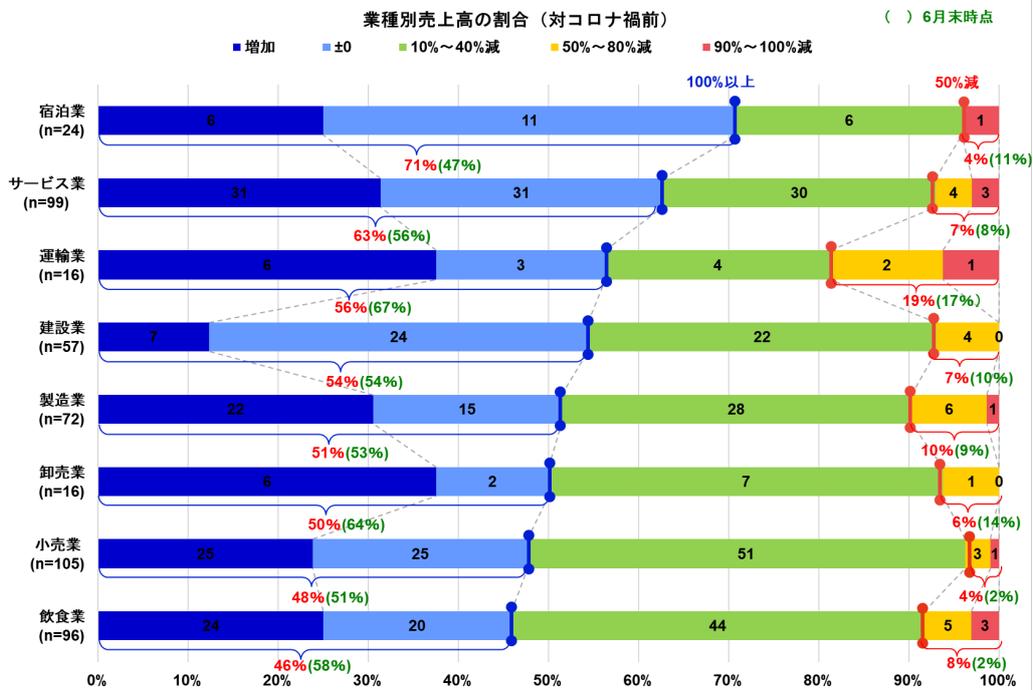
- ① 1年前（令和5年9月）との比較では、100%以上が59%と前回6月時点に引き続き、高い割合となっている。
- ② コロナ禍前（令和元年9月）との比較においては、100%以上が53%と前回6月時点に引き続き、5割を超える結果となった。

ウ 業種別の売上高の対前年同月比割合について 【9月30日時点】



・ 宿泊業92%、製造業65%、運輸業63%など、多くの業種で昨年同月を上回る売上高となった。

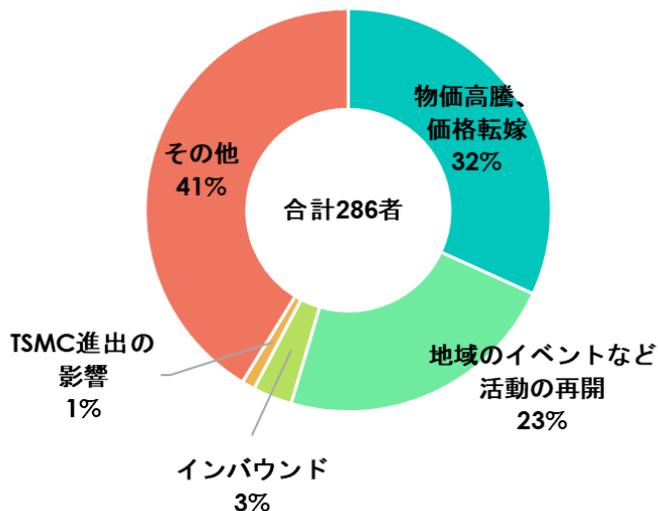
エ 業種別の売上高の対コロナ禍前同月比割合について 【9月30日時点】



・ 対前年比で回復傾向が見られた宿泊業は、コロナ禍前（令和元年9月）との比較においても、100%以上が7割（71%）を超え、前回6月時点（47%）を24ポイント上回った。一方、飲食業は、46%に留まり、半数近くがコロナ禍前の売上高には戻れていない状況であった。

オ 売上高が100以上となった理由

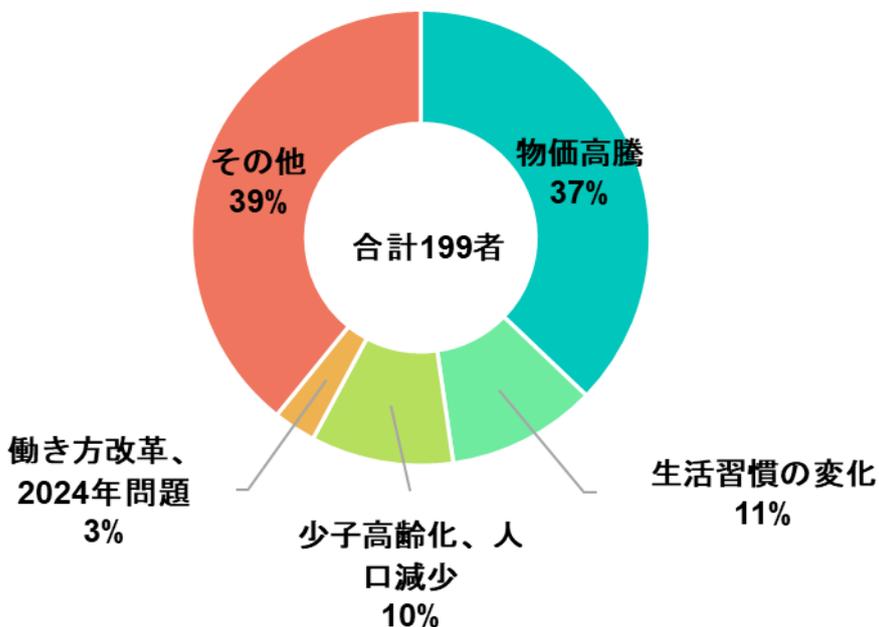
調査対象：286者



- ・ 1年前（令和5年9月）との比較で売上高プラス影響の要因として、「物価高騰、価格転嫁」が32%と最も高く、次いで「地域のイベントなど活動の再開」が23%となっている。

カ 売上高が90以下となった理由

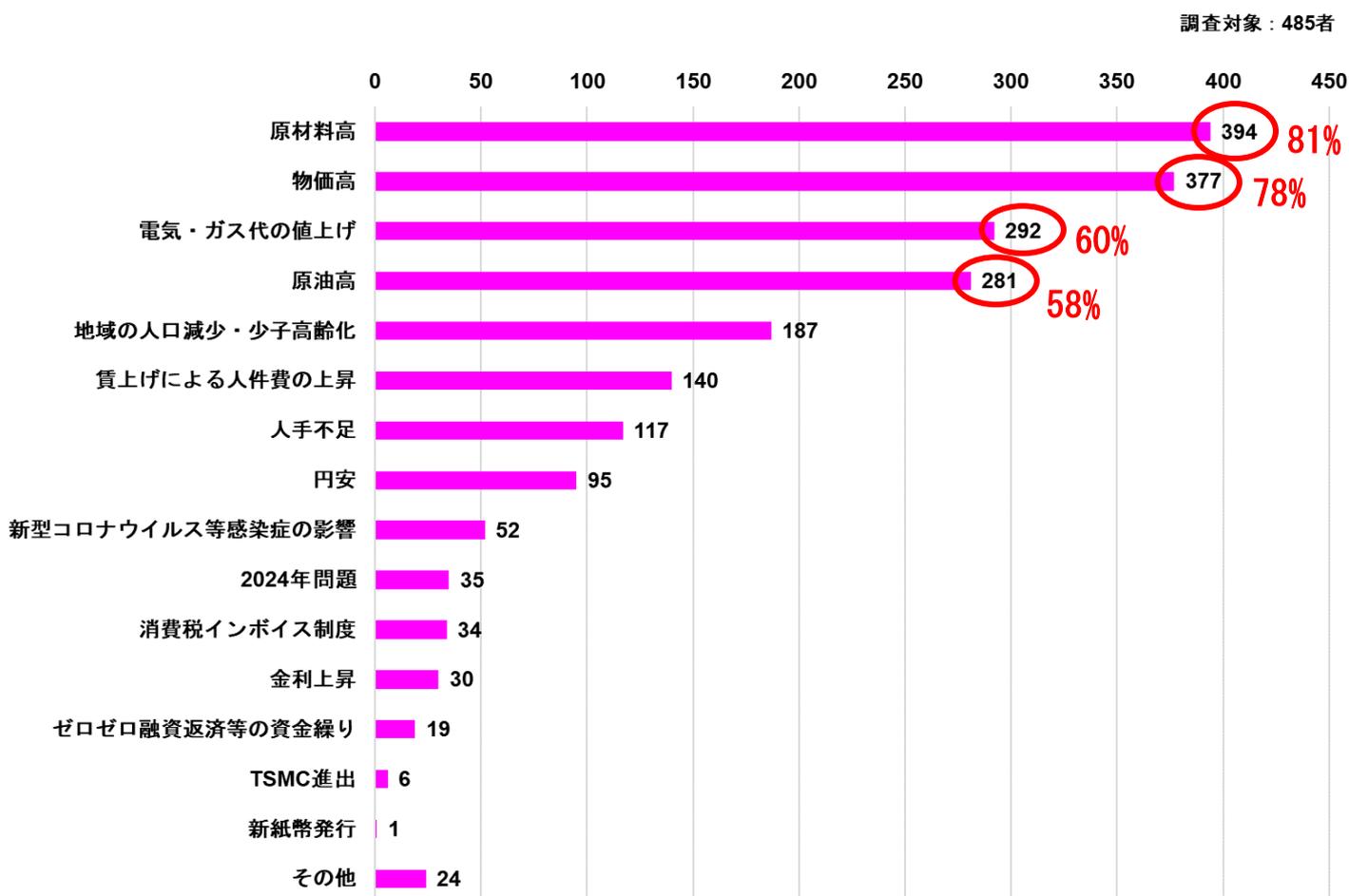
調査対象：199者



- ・ 1年前（令和5年9月）との比較で売上高マイナス影響の要因として、「物価高騰」が37%と最も高く、次いで「生活習慣の変化」が11%、「少子高齢化、人口減少」が10%となっている。

(4) 令和6年9月時点でマイナスの影響が大きい項目

ア 令和6年9月時点でマイナスの影響が大きい項目（5つ選択）

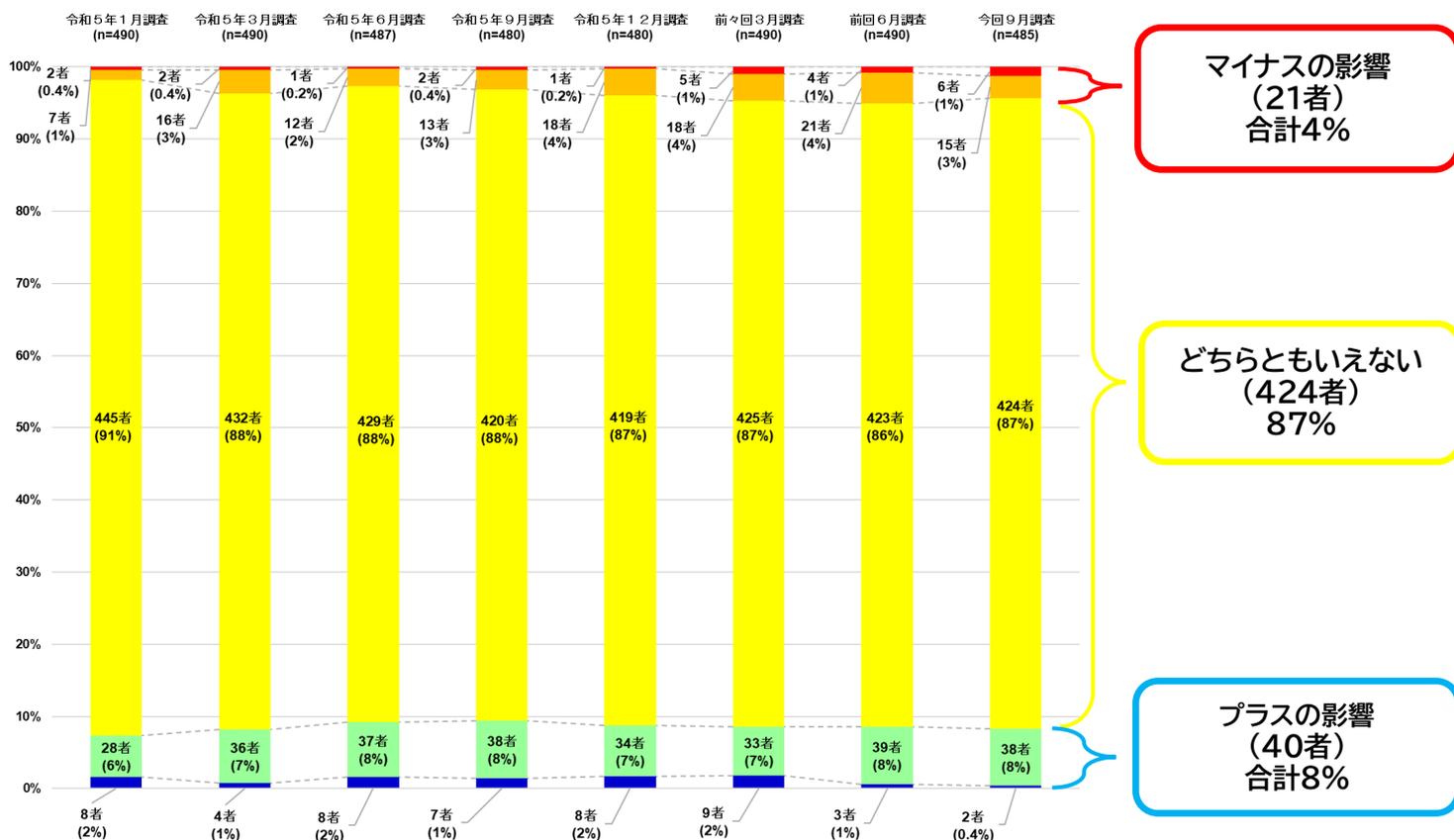


・ 経営へのマイナスの影響が大きい項目では、原材料高が81%と最も高く、次いで物価高が78%、電気・ガス代の値上げが60%、原油高が58%となり、大きな課題となっている。

## (5) TSMC (台湾積体電路製造) について

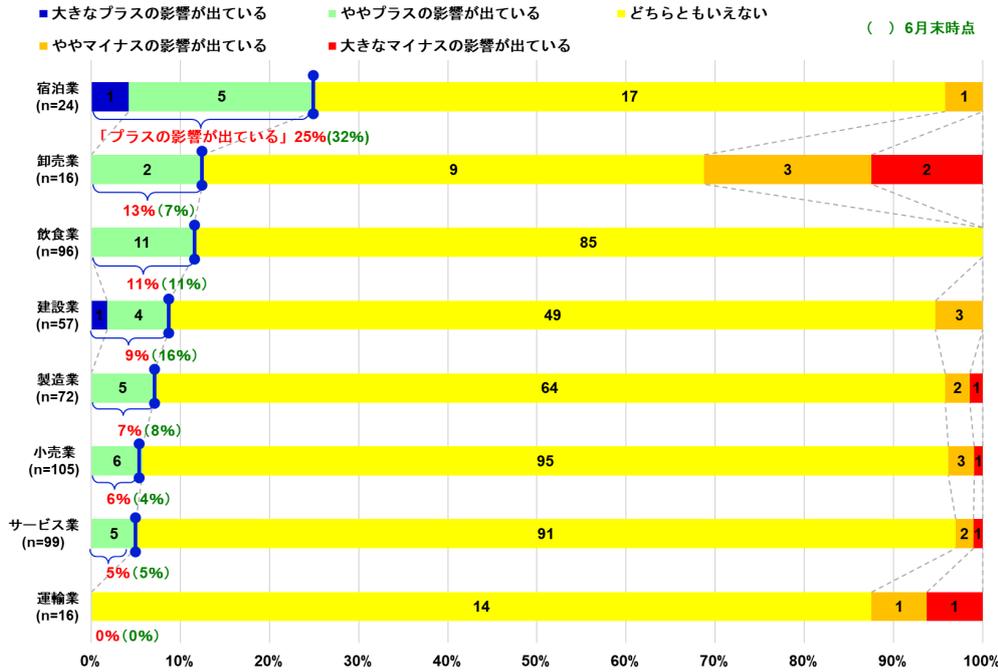
### ア TSMC (台湾積体電路製造) の進出の影響

- 大きなプラスの影響が出ている。
- ややプラスの影響が出ている。
- どちらともいえない。
- ややマイナスの影響が出ている。
- 大きなマイナスの影響が出ている。



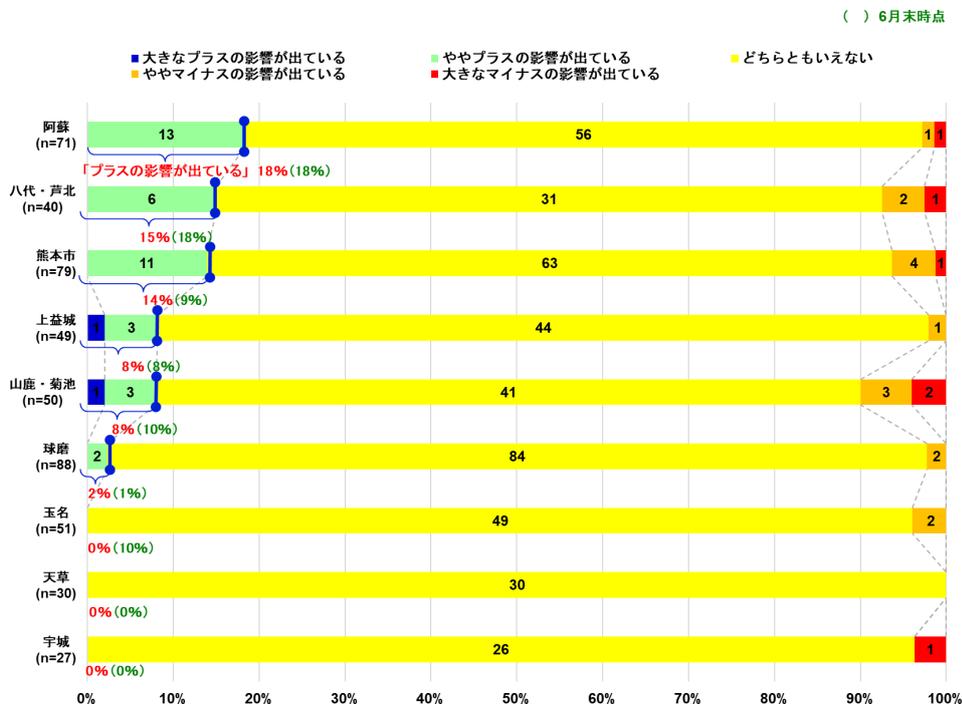
・「プラスの影響」は8%に留まるとともに、「どちらとも言えない」が87%となり、これまでの調査結果と比べてもほとんど変化がない。

## イ 業種別 TSMC の進出の影響割合



- 業種別では、宿泊業が「台湾関係者や工事関係者の宿泊増」等の理由でプラスの影響が出ている割合が最も高い。

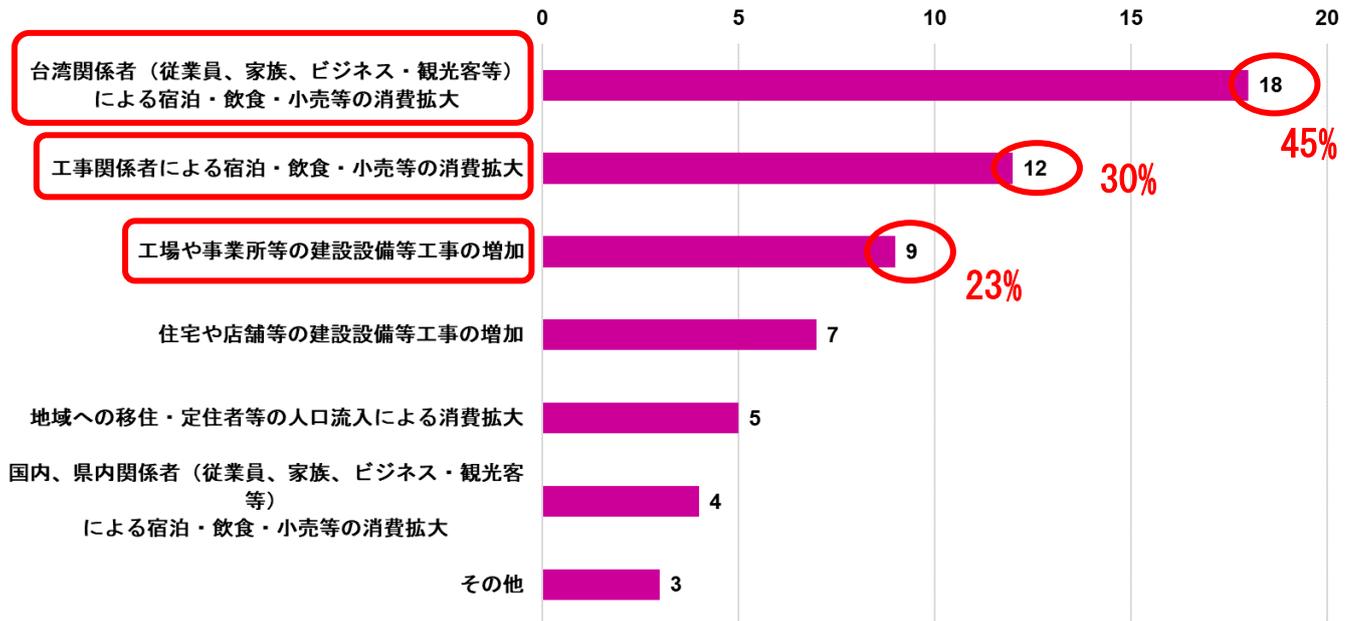
## ウ 地域別 TSMC 進出の影響割合



- 地域別では、「交流人口が増えた」「台湾からの観光客増加」「TSMC 関連ビジネス客の観光地飲食店利用」等の理由から、阿蘇地域のプラスの割合が最も高くなった。

## エ TSMC 進出のプラスの影響（複数回答）

調査対象：プラスの影響が出ていると答えた40者



- ・台湾関係者による消費拡大効果を挙げた事業者が18者と最も多く、工事関係者による消費拡大効果を挙げた事業者が前回6月の9者から12者、工場や事業所等の建築設備等工事の増加を挙げた事業者が前回6月の7者から9者にそれぞれ増加した。
- 一方では、国内、県内関係者による消費拡大効果を挙げた事業者が前回6月の16者から4者に減少した。

## オ プラスの影響（具体的な影響の内容）

### 1. 工事関係者による宿泊・飲食・小売等の消費拡大

#### 【宿泊業】

- ・熊本市内の宿泊施設が満室となった際に、当旅館が八代市のホテル旅館の中では熊本市に近いので流れてきているようだ(八代市商工会)

#### 【飲食業】

- ・店舗の上に工事関係者が入っているので飲食してくれる。(熊本市北部商工会)

### 2. 台湾関係者（従業員、家族、ビジネス・観光客等）による宿泊・飲食・小売等の消費拡大

#### 【卸売業】

- ・交流人口が増えたことで売上が上がった(南小国町商工会)

【小売業】

- ・観光客に対する売上について中華系の外国人が増加しており台湾人と思われ TSMC の影響があると思う。(阿蘇市商工会)

【宿泊業】

- ・阿蘇観光の折に宿泊(小国町商工会)

【飲食業】

- ・時々ではありますが、家族で食事に来られることがある。(大津町商工会)
- ・TSMC で仕事に来ている人が観光で訪れてくれている。(産山村商工会)

4. 地域への移住・定住者等の人口流入による消費拡大

【サービス業】

- ・トラック・バス等の大型車両の修理業を営んでいる。バスの修理が増えている。人が動いている。(八代市商工会)

5. 工場や事業所等の建設設備等工事の増加

【建設業】

- ・工場については、年末に新たな受注を受けることとなっている(熊本市植木町商工会)

【サービス業】

- ・清掃事業の請負増加(熊本市城南商工会)
- ・工事車両の整備依頼が増加した(西原村商工会)

6. 住宅や店舗等の建設設備等工事の増加

【建設業】

- ・新築住宅やリノベーション住宅が増加したため。(益城町商工会)

9. その他

【小売業】

- ・TSMC 工場への取引のある事業者への車両の販売が過去あり、その車両のメンテナンス注文があり売上があがった。(熊本市城南商工会)

## カ TSMC 進出のマイナスの影響（複数回答）



- ・ 人件費の上昇、人手不足、交通渋滞の3項目をマイナスの影響と回答した割合が、依然として高い。

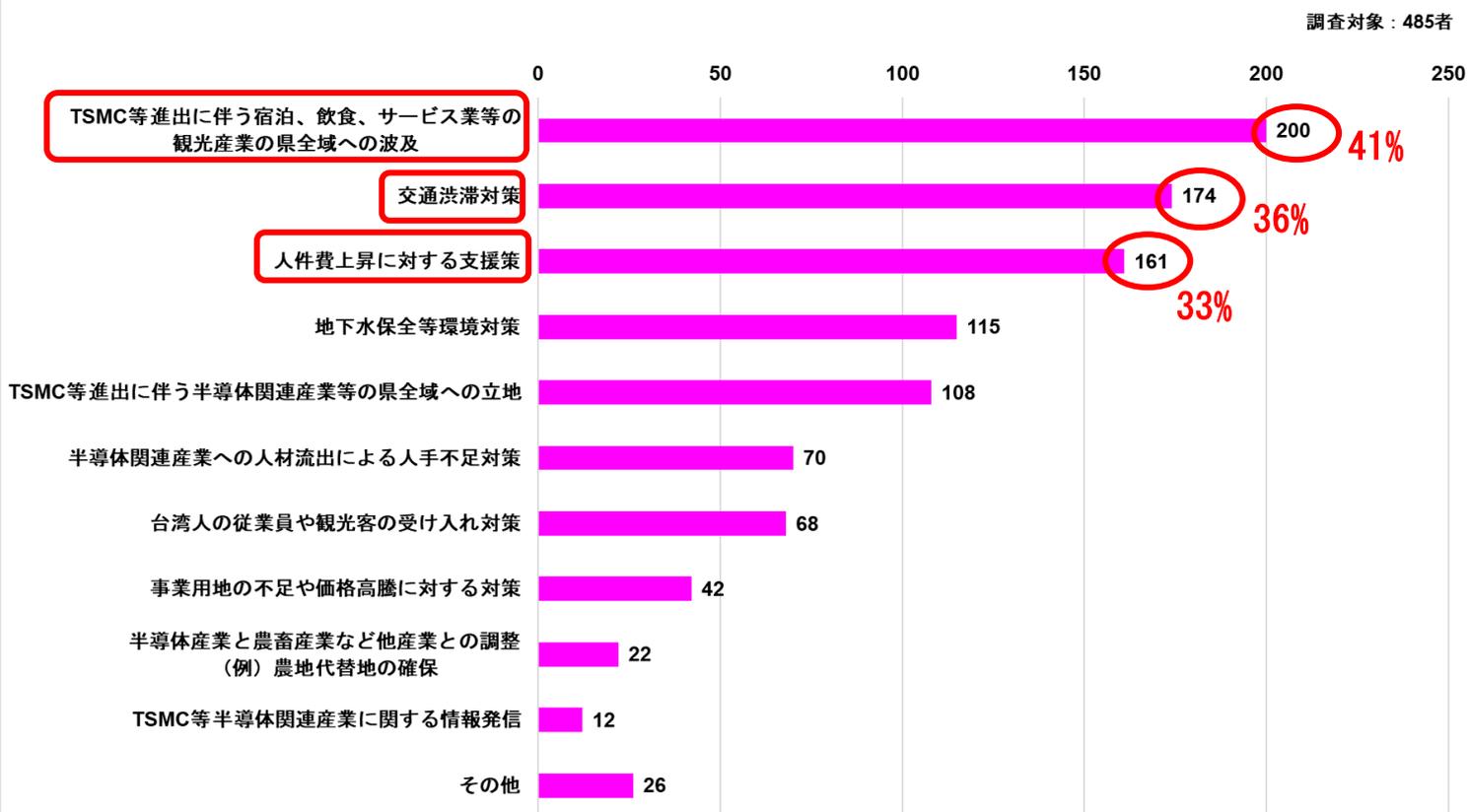
## キ マイナスの影響（具体的な影響の内容）

### 1. 人件費の上昇

#### 【サービス業】

- ・ 雇いたいが、今までの給料では雇えない（玉東町商工会）

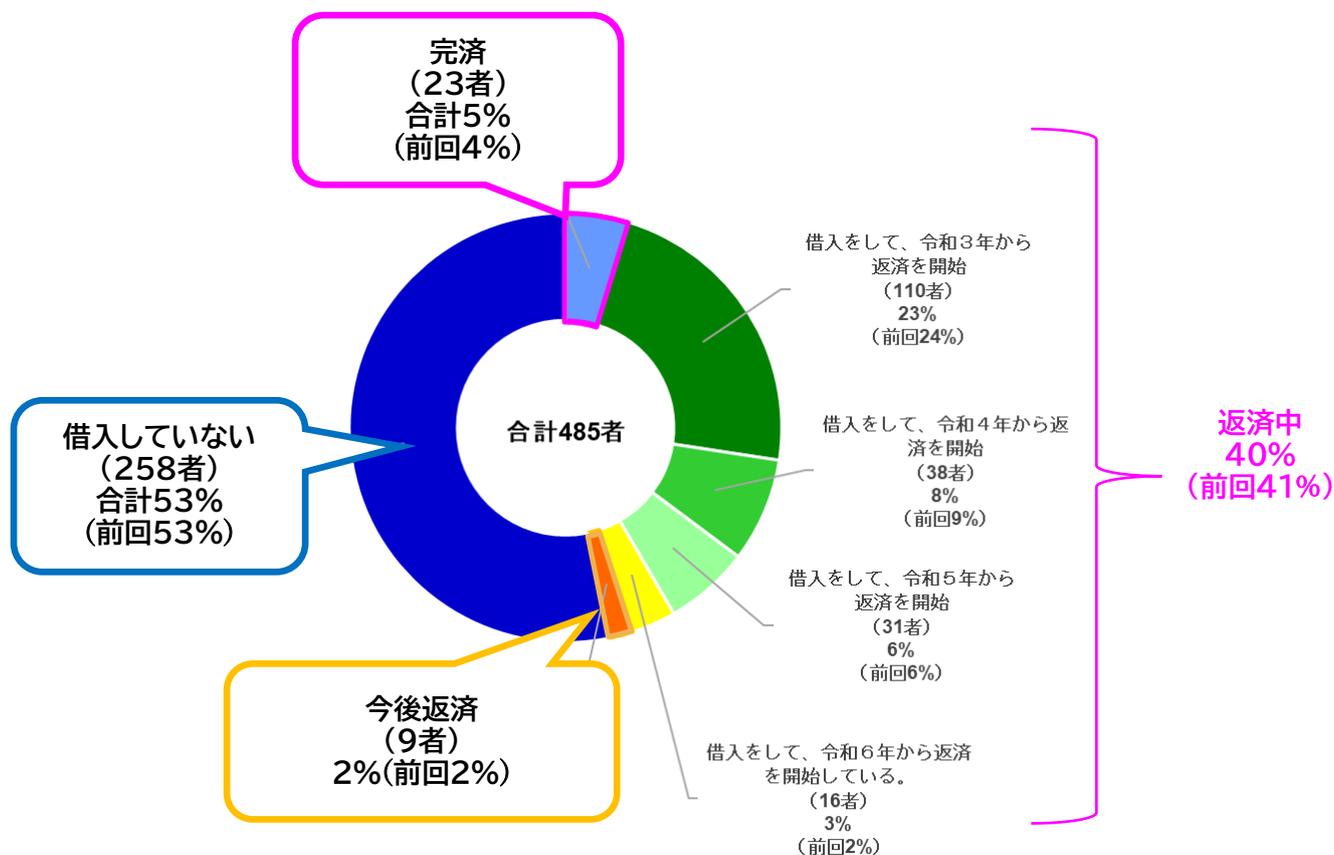
## ク TSMCの進出に関して国、県、市町村、金融機関、商工会等への意見・要望



- ・ 国、県等への要望では、観光産業の県全域への波及を求める声が41%（200者）と最も高く、次いで交通渋滞対策が36%、人件費上昇に対する支援が33%と高い割合になった。

(6) コロナ関連融資について

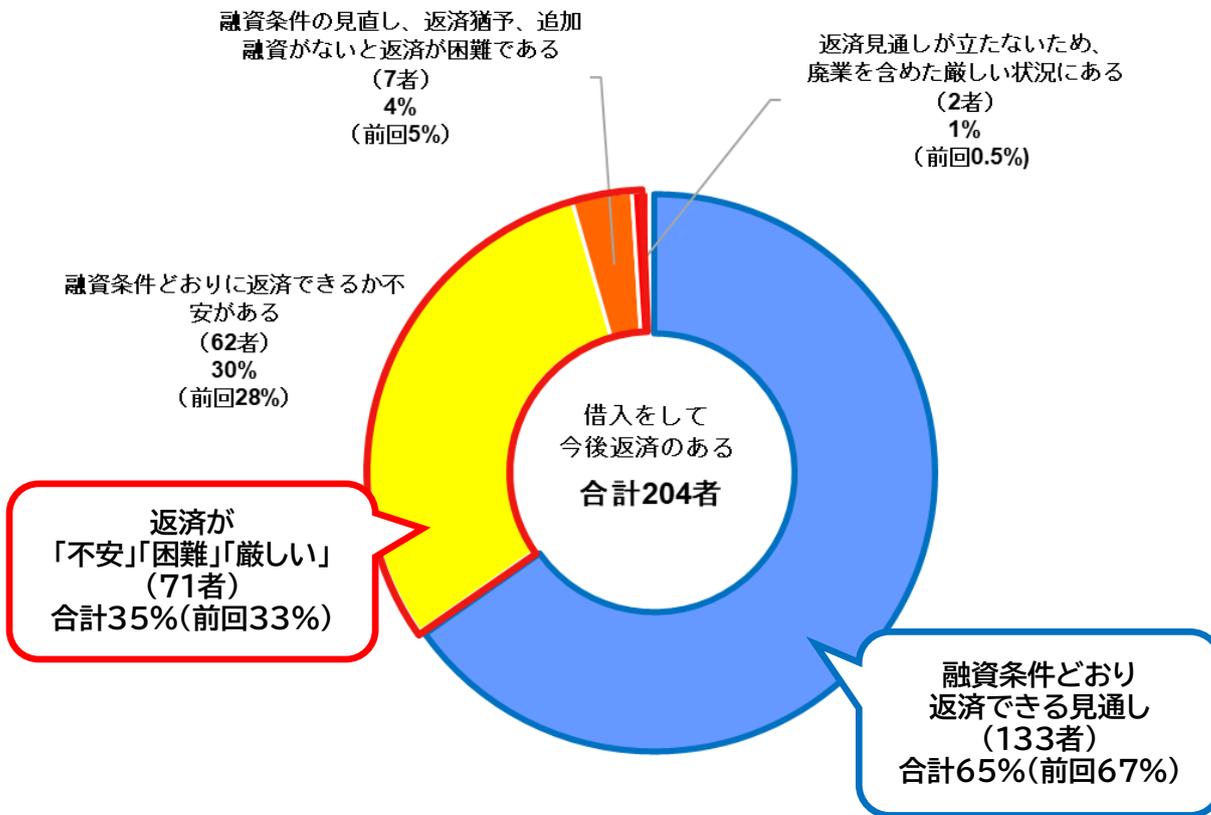
ア コロナ関連融資による借入状況



- ・これまでの調査結果と大きな変化はなく、完済が5%、返済中が40%、今後返済予定が2%、借入していないが半数以上の53%となった。

## イ コロナ関連融資の返済の見通し

調査対象：借入れをして今後返済のある204者



- ・返済の見通しについても、「融資条件どおり返済できる見通し」が65%となったが、35%が「返済が不安・困難・厳しい」と回答し、大きな変化はなかった。

## ウ 資金繰りに関しての意見や要望

### 【製造業】

- ・依然として厳しい状況が続いているので、引き続き資金繰りの融資を続けて欲しい。(水上村商工会)
- ・ゼロゼロ融資等を行ってほしい。(山鹿市商工会)

### 【建設業】

- ・事業拡大のため資金調達は融資の優遇をしてほしい。(大津町商工会)

### 【卸売業】

- ・10月から最低賃金が上がりますので、これに対しての補助金を手厚くして頂きたい(熊本市北部商工会)

### 【小売業】

・田舎の衣料品小売業なので、人口減少、商品のコストアップなどは従前から存在しており、現業と相互補完できるような業種のスタートアップに対する融資だったり、助成制度だったりが見たい。

(錦町商工会)

### 【飲食業】

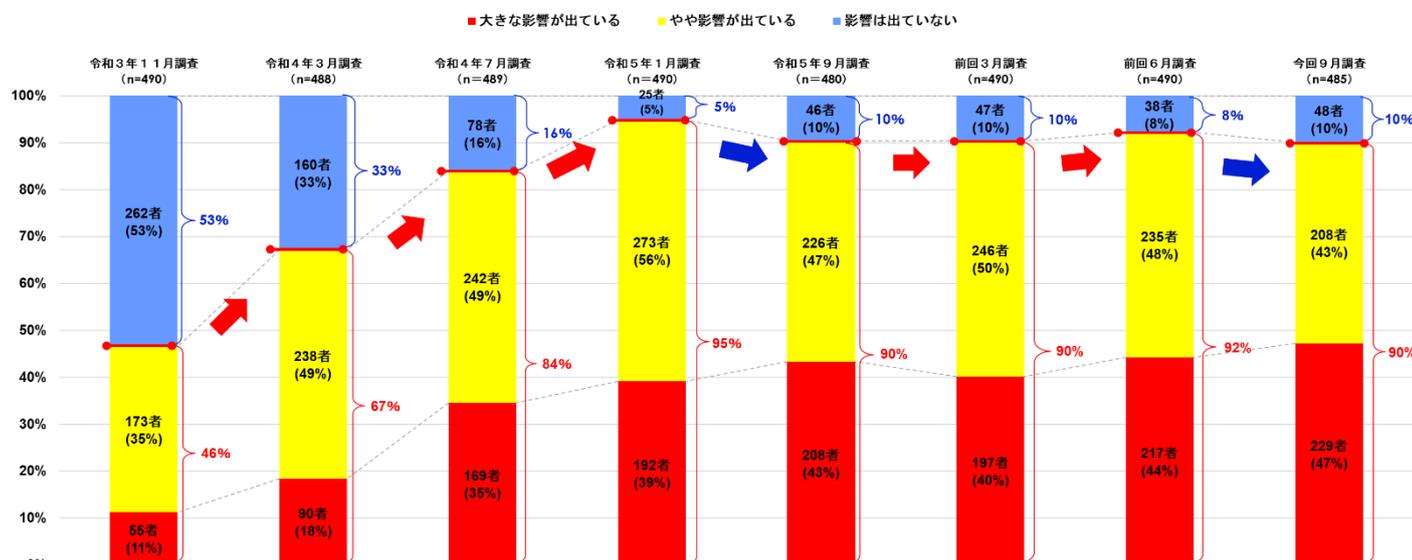
- ・税金が重すぎて余裕資金ができない(御船町商工会)
- ・返済期間を長くしてほしい(熊本市託麻商工会)
- ・利子補給上限の撤廃(氷川町商工会)

### 【サービス業】

- ・設備投資には低金利優遇してほしい。投資が進まなくなる(御船町商工会)
- ・無利子の融資制度(玉名市商工会)
- ・コロナ融資のような低金利の融資制度を作してほしい。(物価高騰)(熊本市河内商工会)
- ・利子補給がまたあってほしい。(甲佐町商工会)

## (7) 原油高、原材料費高、物価高、円安等の経営への影響について

### ア 原油高等の経営への影響

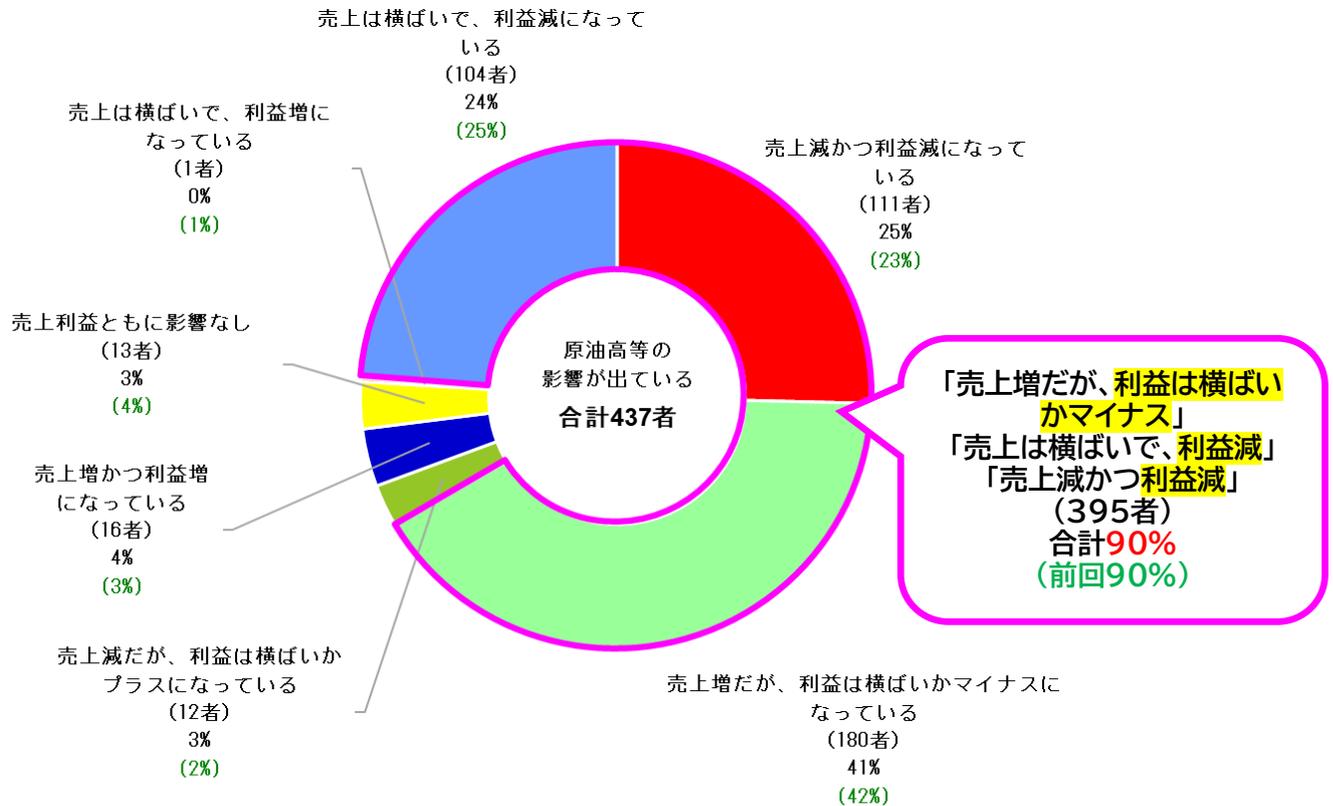


- ・「影響が出ている」との回答割合が90%となり、令和5年3月以降90%前後と高止まりしている。

## イ 原油高等の売上・利益への影響

調査対象：原油高等の影響が出ている437者

( ) 6月末時点



- ・ 価格転嫁が不十分等の理由から、「売上増だが、利益は横ばいかマイナス」との回答が4割を超え41%と高い状況が続いている。また、利益が横ばいか減少（売上減+売上横ばい+売上増）との回答も依然として9割を占めている。

## ウ 売上・利益への影響（選択理由）

### 1. 売上減かつ利益減になっている。

#### 【製造業】

- ・ 輸入木材、金物の値上りで、利益減（錦町商工会）
- ・ あらゆる物価が高騰し、消費マインドが低下している（菊池市商工会）

#### 【運輸業】

- ・ 物価高、タクシー乗り控え（多良木町商工会）

#### 【卸売業】

- ・ 物価の高騰で住宅の新築着工数が減少している（氷川町商工会）

#### 【小売業】

・商品調達を主に大阪のメーカー問屋で行っている。商品の輸送運賃はコロナ禍以前の倍、もしくはそれ以上になっていく。粗利減の主要因の1つになっている。商品の大半は海外（主に中国）からの輸入品である。買取価格が30～50%アップして、そのすべてを価格転嫁できていない。

(錦町商工会)

#### 【飲食業】

・物価高騰、暑い日が続く、外出を控えていることも想定される。(阿蘇市商工会)

#### 【サービス業】

- ・材料の値上げが続いており、工賃の値上げが追いついていない状況であるため。(玉名市商工会)
- ・物価高騰、材料費、水道光熱費アップで利益減。お客様も節約ムードで売上減(津奈木町商工会)

2. 売上増だが、利益は横ばいかマイナスになっている。

#### 【製造業】

・物価高に対して値上げが追いつかない(南関町商工会)

#### 【建設業】

・TSMC 進出で仕事の件数は増えたものの、単価が上がらず材料費の値段が上がっているため、利益が減ってしまった。(益城町商工会)

#### 【運輸業】

- ・売上は回復中であるが、燃料の高騰で利益が減っているのはきつい(山鹿市商工会)
- ・ガソリン代が特に厳しいが、売り上げの単価は上げてもらえず下請けとしてはかなり厳しい

(菊陽町商工会)

#### 【小売業】

・原材料の仕入れが高く、厳しい状況が続いている。(熊本市託麻商工会)

#### 【宿泊業】

- ・原材料等の値上げで利益が減少、今年値上げしたので再度の値上げは厳しい(山鹿市商工会)
- ・客増だが経費等の増加のため利益率は減(小国町商工会)

#### 【飲食業】

・6月に回答した原材料仕入高に米(コメ)不足の高騰も加わっている。光熱費高も続いている。(あさぎり町商工会)

・しばらく値上げせずにいたが、全メニューをコロナ前からすると20%程度値上げした。原材料等の高騰に併せた値上げなので利益は同じ程度である(産山村商工会)

【サービス業】

・ 値上げにより売上は増加しているが、経費増加分すべてを転嫁できているわけではないので利益が減少している。(宇城市商工会)

3. 売上減だが、利益は横ばいかプラスになっている。

【卸売業】

・ 仕入価格は若干上がっているが、卸単価の改訂（値上）に応じてもらったから(熊本市北部商工会)

4. 売上増かつ利益増になっている。

【製造業】

・ 県北地域のサッシの需要増加(甲佐町商工会)

5. 売上利益ともに影響なし。

【建設業】

・ 物価高をきちんと説明して売上に転嫁できている(津奈木町商工会)

【卸売業】

・ 当たり前前に利益はとれている、そのような価格設定をしている(合志市商工会)

6. 売上は横ばいで、利益減になっている。

【製造業】

・ 輸入材料が値上がりして製造原価が増加したため利益が減少している。(産山村商工会)

【小売業】

・ 特に原材料高が利益を圧迫している。(高騰している食材、不足気味の米、安定しない魚や野菜含む)(あさぎり町商工会)

【宿泊業】

・ ランニングコスト増(南阿蘇村商工会)

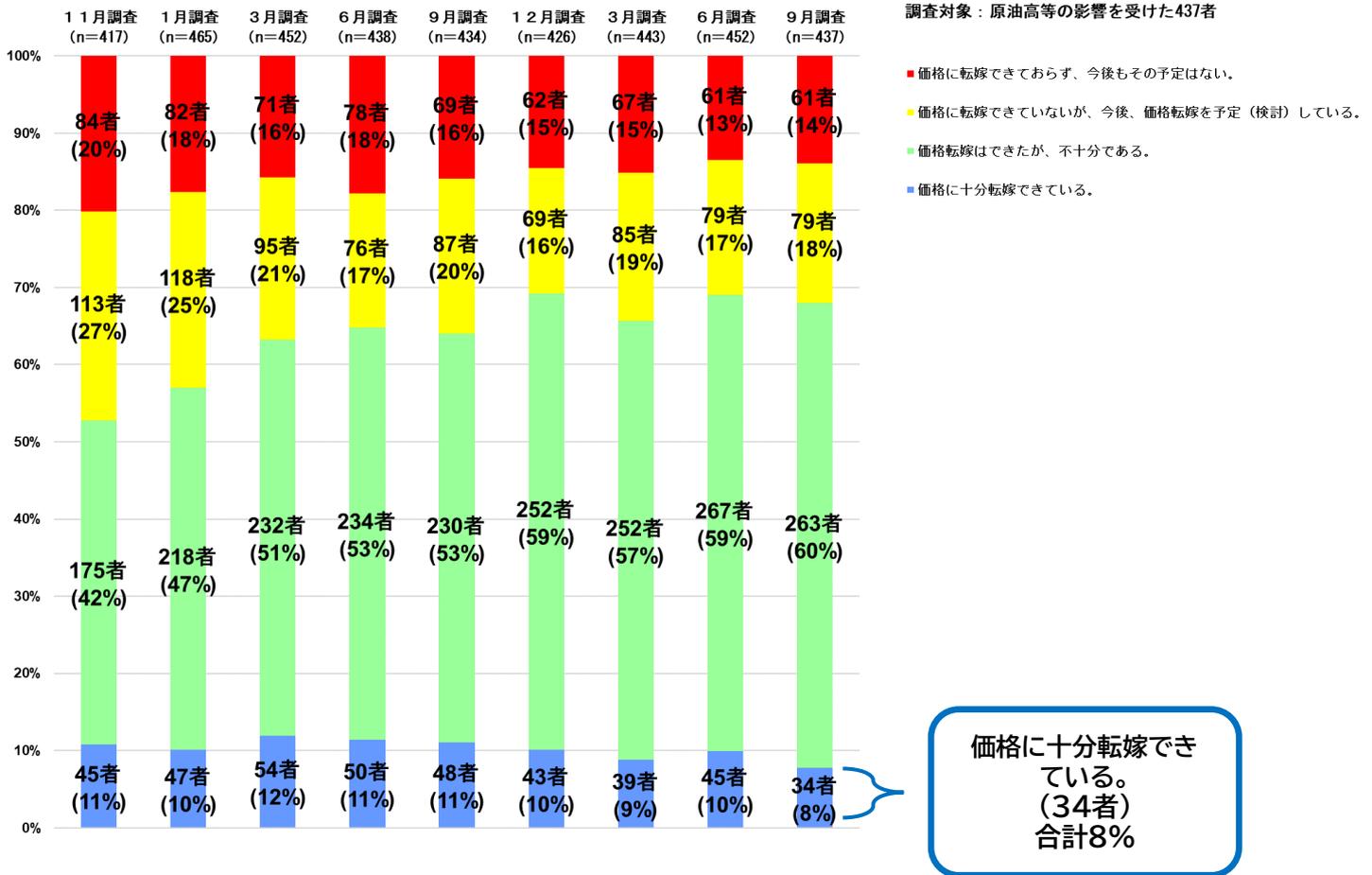
【飲食業】

・ 先に値上げしたが、材料の値上げが続き追いつかない(山鹿市商工会)

【サービス業】

・ 仕入先からの仕入値が度々上がるので、お客様からいただく工賃を値上げできない状況であるため。(玉名市商工会)

## エ 価格転嫁の状況



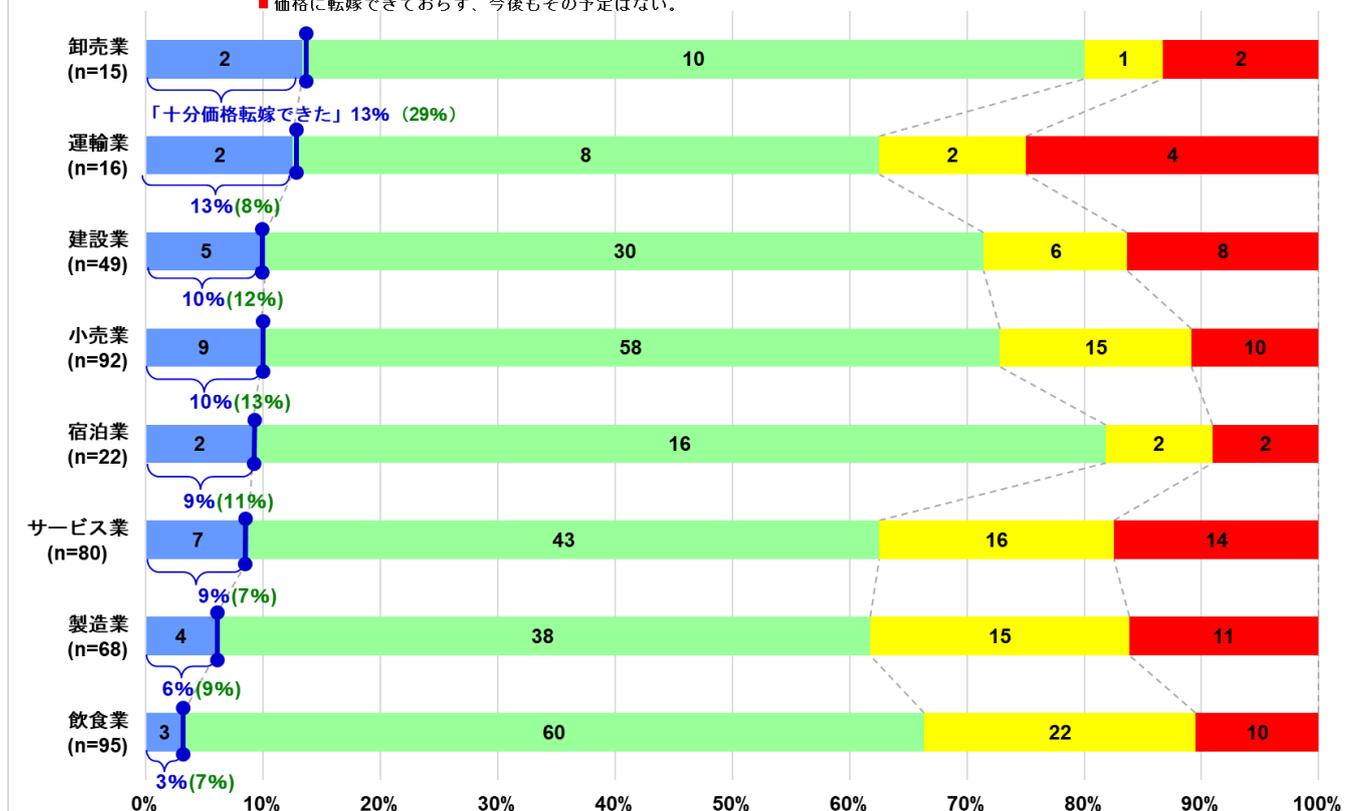
- ・「価格に十分転嫁できている」との回答が8%となり、前回6月時点の10%を2割下回った。また、「価格転嫁はできたが、不十分である」との回答が6割を占め、依然として事業者の経営を圧迫している状況が続いている。

## オ 価格転嫁の状況（業種別）

調査対象：原油高等の影響を受けた437者

( ) 6月末時点

- 価格に十分転嫁できている。
- 価格転嫁はできたが、不十分である。
- 価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定（検討）している。
- 価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない。



- ・「価格に十分転嫁できている」の回答割合が、卸売業、運輸業が13%と高い。
- ・「客離れが起きるかもしれない」等の理由で、飲食業等の割合が低い。

## カ 価格転嫁の状況（選択の理由）

1. 価格に十分転嫁できている。

### 【運輸業】

- ・ 受注単価の上昇が要因（熊本市植木町商工会）

### 【サービス業】

- ・ 物価高騰が起こることを前から見越して大幅に価格を上げた。（和水町商工会）

2. 価格転嫁はできたが、不十分である。

### 【製造業】

- ・ こちらの値上げ要求に対して、ゼロ回答（値上無し）の企業もある。（菊池市商工会）

【建設業】

- ・ 価格転嫁をしてもどんどん原材料価格が上がるので追い付けない状態 (錦町商工会)

【卸売業】

- ・ 数回に分けて価格転嫁していく予定 (山江村商工会)

【小売業】

- ・ 見通しがあまかった (山鹿市商工会)
- ・ 少ない数ではあるが、時計はメーカー上代そのものが上がりお客様に薦めにくい。メガネは競合もあるのでなかなか付けたい価格にはできてない。(多良木町商工会)

【宿泊業】

- ・ 状況を見て必要であれば再度の値上げを考える (山鹿市商工会)

【飲食業】

- ・ お客様の財布事情も考慮しなければいけなくやたらには上げられない (御船町商工会)
- ・ 飲み放題で、200 円上げたが、原材料高が多すぎて価格がおいついていけない。しかし、これ以上値上げすると客離れにつながるので、どうすることもできない。 (宇土市商工会)

【サービス業】

- ・ 物価高と人件費増が大き過ぎる (熊本市北部商工会)

3. 価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない。

【製造業】

- ・ 地域密着型経営にて、早急な値上げは難しい環境にある。(山都町商工会)

【建設業】

- ・ 価格転嫁すると仕事が取れない (玉東町商工会)

【小売業】

- ・ 客離れの方が心配で実行していない。(長洲町商工会)

【宿泊業】

- ・ 価格転嫁による利用者減が心配される (南阿蘇村商工会)

【サービス業】

- ・ もとものの自社の利益構造として粗利率が高いため (熊本市城南商工会)

4. 価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定（検討）している。

【製造業】

・他社との価格の兼ね合いを気にしているから。（熊本市天明商工会）

【飲食業】

・これまでは価格転嫁できていなかったが、利益の確保が難しくなったことと世の中全体が値上がりしているいまなら消費者の理解も得られると思う（産山村商工会）

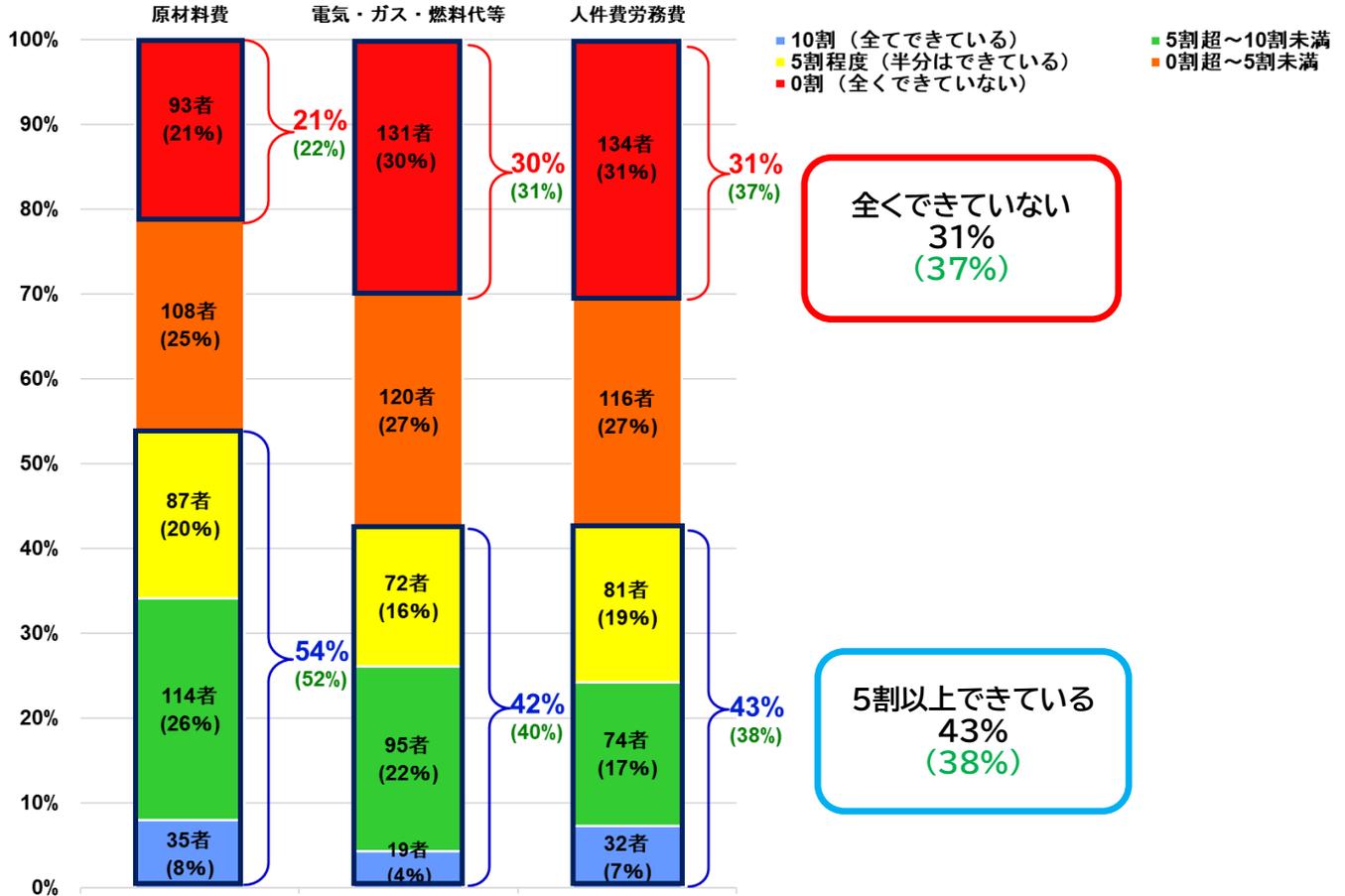
【サービス業】

・企業努力だけでは耐えられなくなってきているから。（熊本市天明商工会）

キ 価格転嫁の程度 【原材料費】、【電気・ガス・燃料代等】、【人件費等労務費】の3要素  
 (直近6カ月の費用上昇分のうち何割価格転嫁できたか)

調査対象：原油高等の影響を受けた437者

( ) 6月末時点



・原材料費の転嫁は理解が得やすい等の理由から、「5割以上できている割合」が54%と高くなっているが、前回6月時点では38%に留まっていた人件費等の転嫁についても、5割上回り43%となった。

人件費等については、「全くできていない」との回答割合は前回6月時点の37%から31%となり、価格転嫁への動きが進みつつある。

## ク 原油高、原料費高、物価高、円安、価格転嫁対策等に関して国や県等への意見・要望

### 【製造業】

- ・ **助成金**が欲しい(湯前町商工会)

### 【建設業】

- ・ 税金を減らしてほしい(玉東町商工会)
- ・ **補助金**を検討して欲しい(益城町商工会)

### 【運輸業】

- ・ 燃料補助の継続、強化(山鹿市商工会)

### 【小売業】

- ・ 物価（売価）高騰に対する消費者の賃上げ措置(熊本市託麻商工会)
- ・ 補助金ではなく給付金の政策等があると助かる。(苓北町商工会)
- ・ 実績ベースでの**助成金**があると助かる。(天草市商工会)
- ・ **価格高騰対策プレミアム商品券**の事業を行って欲しい。(熊本市城南商工会)

### 【宿泊業】

- ・ 電気代等に対する直接の補助金等の支援があれば助かる(八代市商工会)
- ・ 補助金を充実させてほしい(南阿蘇村商工会)

### 【飲食業】

- ・ 最賃上昇に対しての支援策を増やしてほしい。(天草市商工会)
- ・ 国、県はまず、事業の利益確保を支援してから、最低賃金の値上げをしてほしい。(益城町商工会)

### 【サービス業】

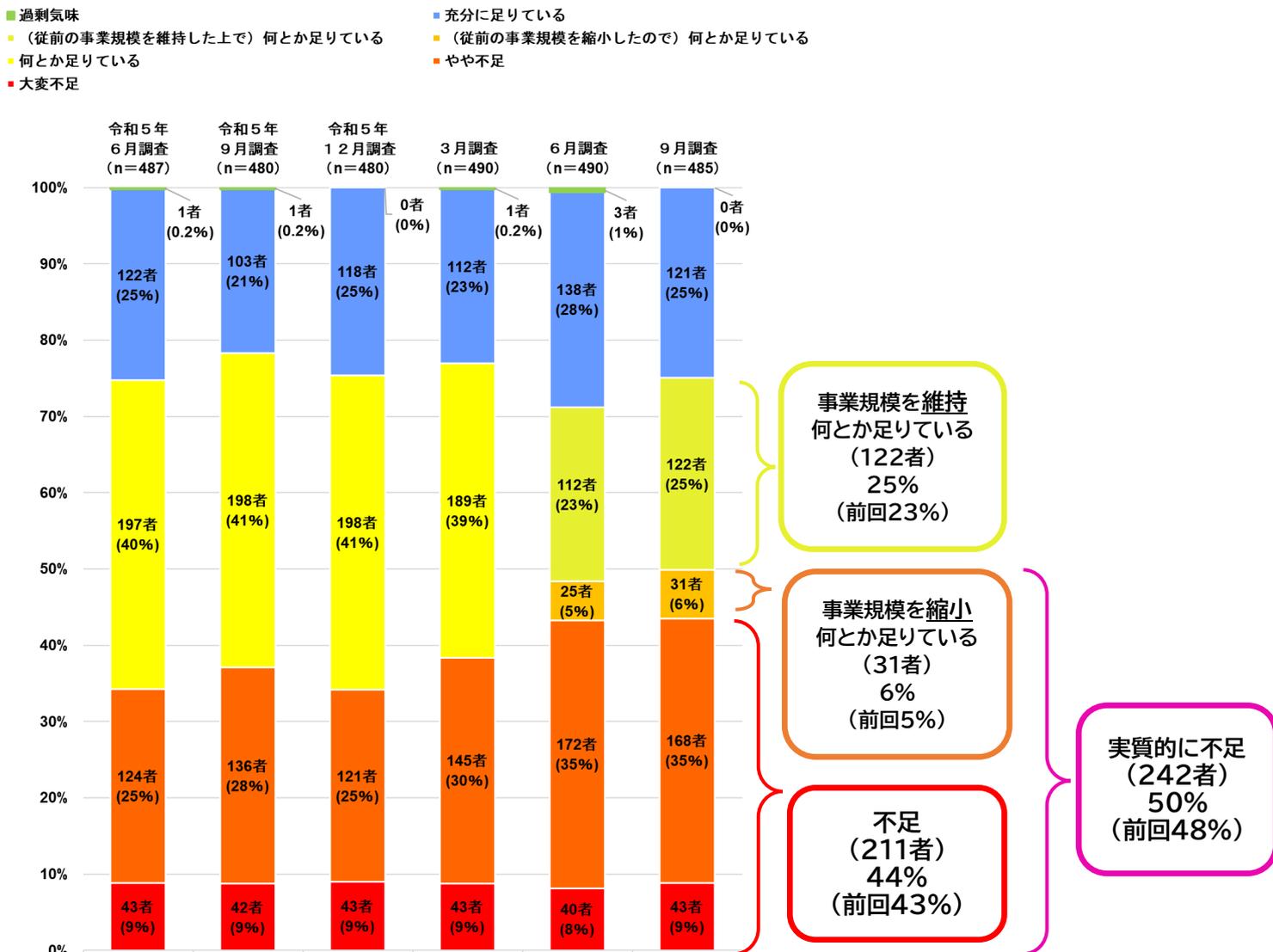
- ・ 水道光熱費に対する補助金の創設をお願いしたい。(玉名市商工会)
- ・ 原油高、原料費高、物価高、円安、価格転嫁対策に関する補助制度があれば良いと思う。

(宇城市商工会)

## (8) 人手不足の影響について

### ア 人手不足の現状

調査対象：485者

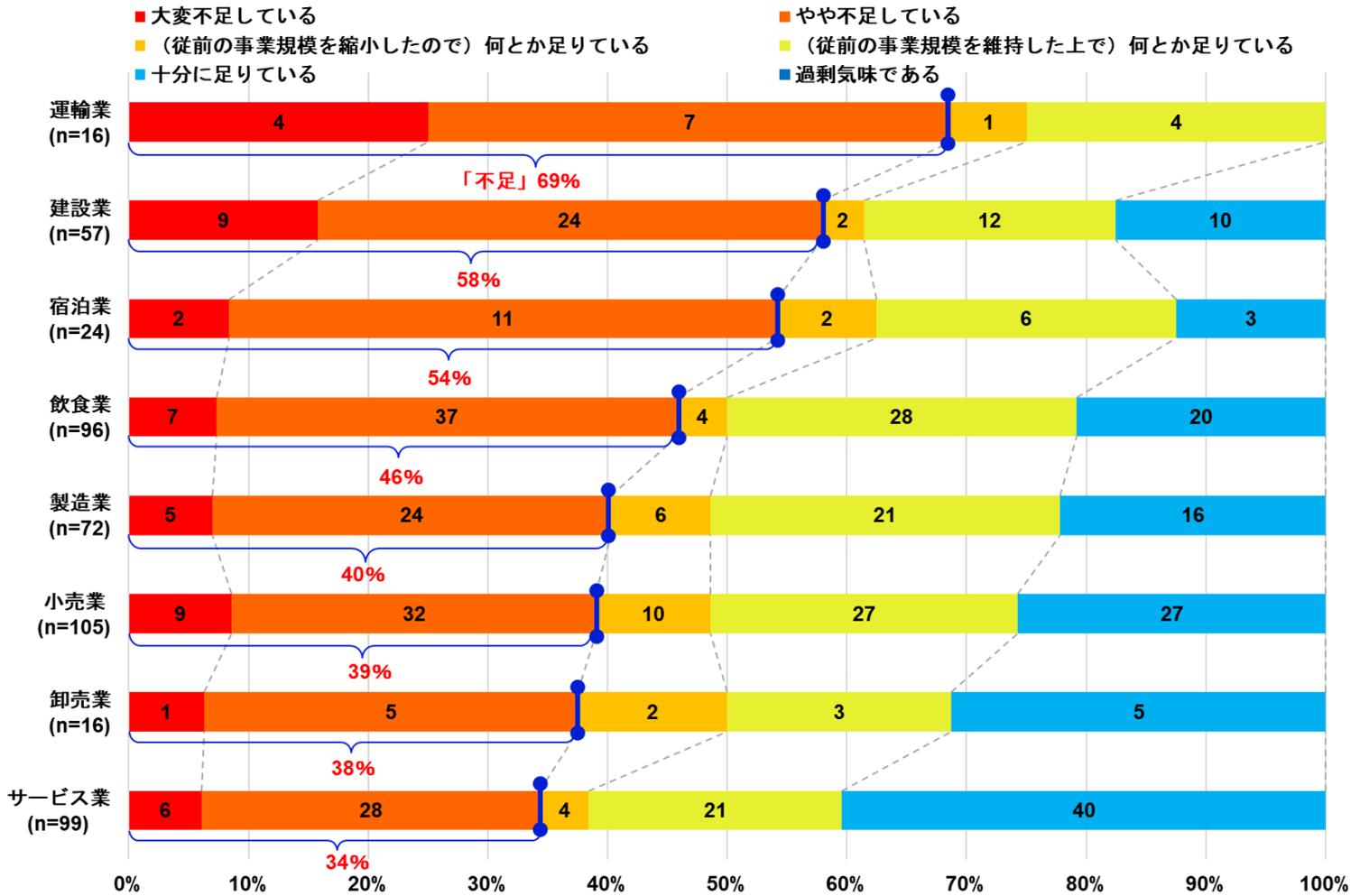


- ・「人手が不足している」と回答した割合が44%と調査開始以来、最も高い割合となり、「従前の事業規模を縮小したので何とか足りている」と回答した割合の6%と合わせると、全体の50%が「実質的に人手が不足」という結果となった。

## ウ 業種別人手不足の割合

業種別人手不足の割合

調査対象：485者

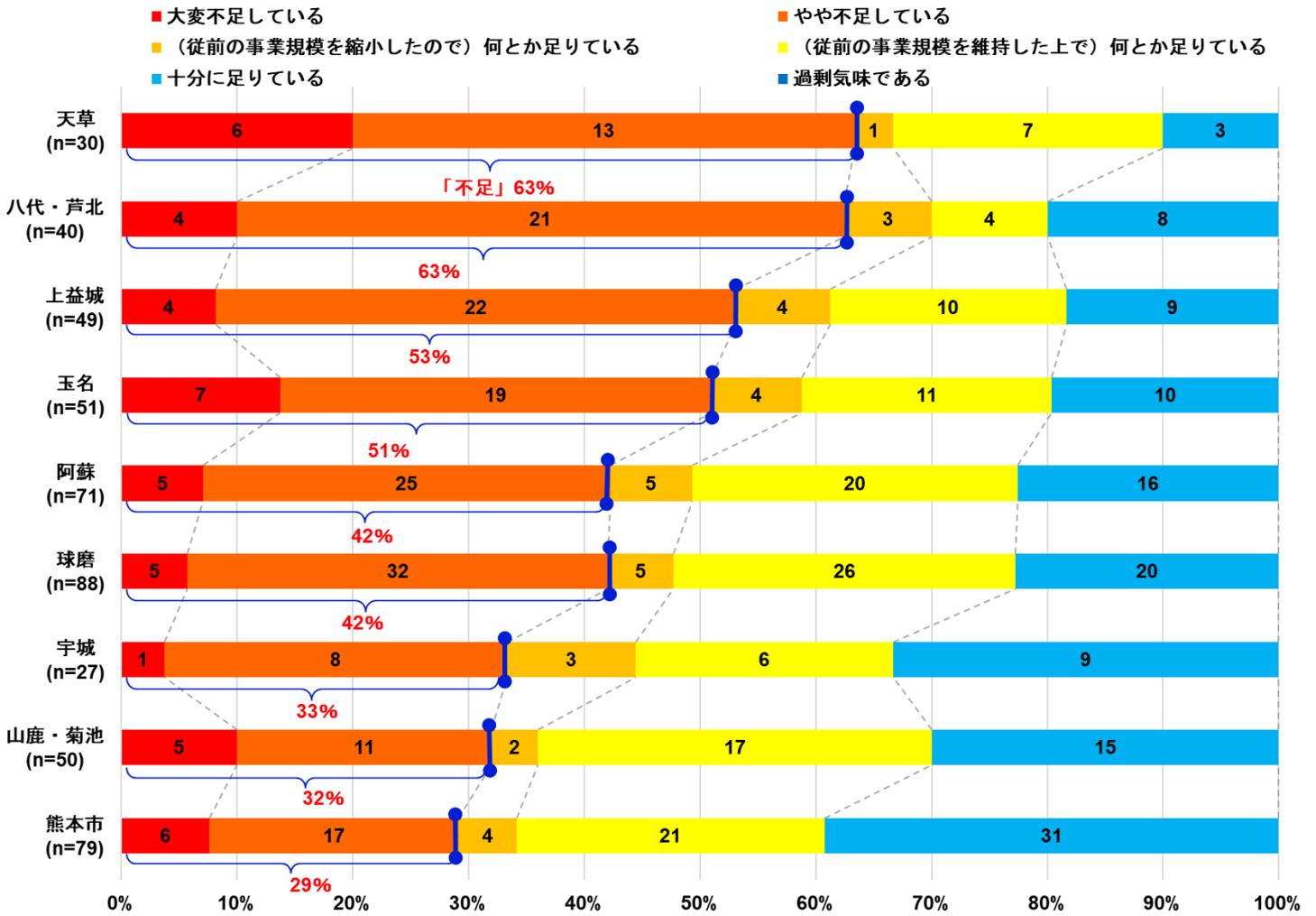


・「不足している」との回答割合は、運輸業69%、建設業58%と高くなっており、2024年問題の影響を受ける2業種への影響が懸念される。また、宿泊業も54%と前回6月調査から高い状況が続いている。

## エ 地域別人手不足の割合

地域別人手不足の割合

調査対象：485者



- ・地域別では、社会経済活動が最も活発化していると思われる「熊本市」の回答割合が29%と一番低くなっている一方で、「天草」と「八代・芦北」が63%と6割を超えている。

## オ 人手不足対策に関して国や県等への意見・要望

### 【製造業】

- ・ 賃金アップしても企業の負担が増えないような補助金の創設をお願いしたい。(熊本市河内商工会)

### 【小売業】

- ・ 10月には最低賃金も上がるので補助金等出してほしい。(天草市商工会)
- ・ 助成金制度の拡充と簡素化をお願いします。(和水町商工会)

### 【飲食業】

- ・ 補助金で何年間かは賄えればとてもいい(御船町商工会)
- ・ 副業がしやすい体制づくりをしてほしい。税制面で。(菊陽町商工会)

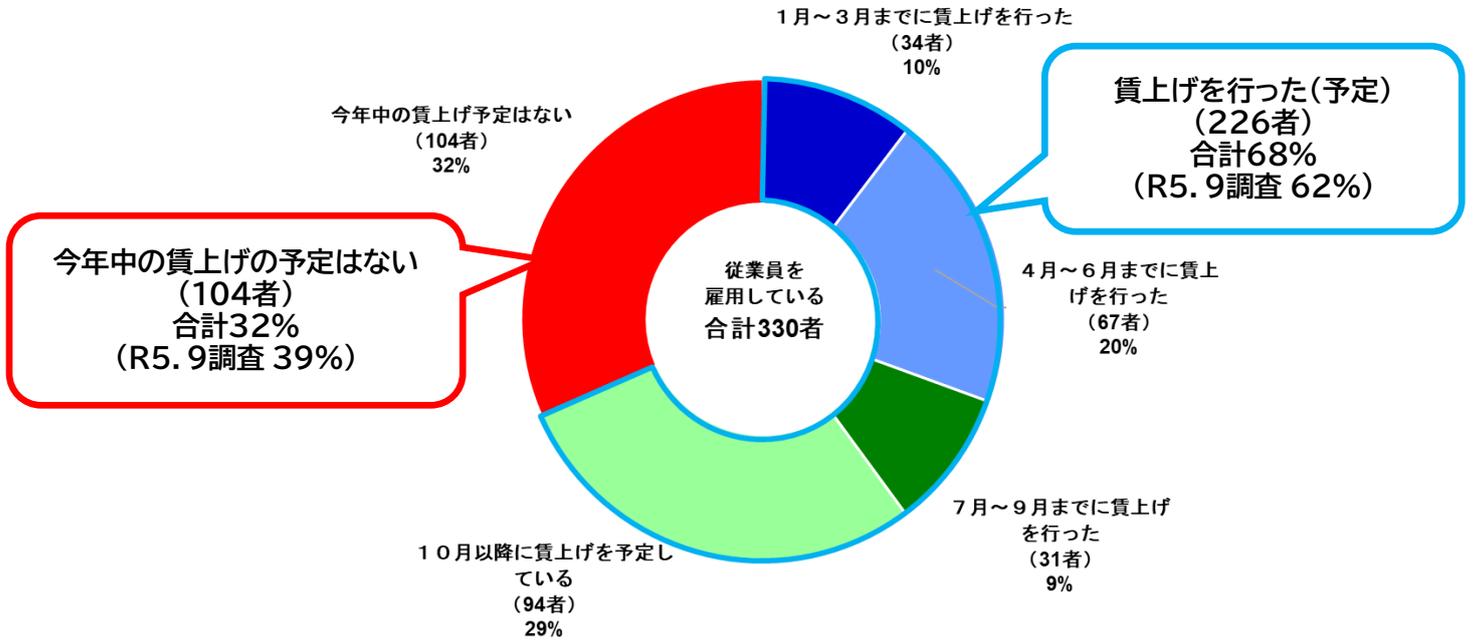
### 【サービス業】

- ・ 時給レベルがかなりUPしているので対応策(援助)が必要(益城町商工会)

(9) 賃上げについて

ア 令和6年の賃上げ実施状況（月額基本給・賞与等を含む）

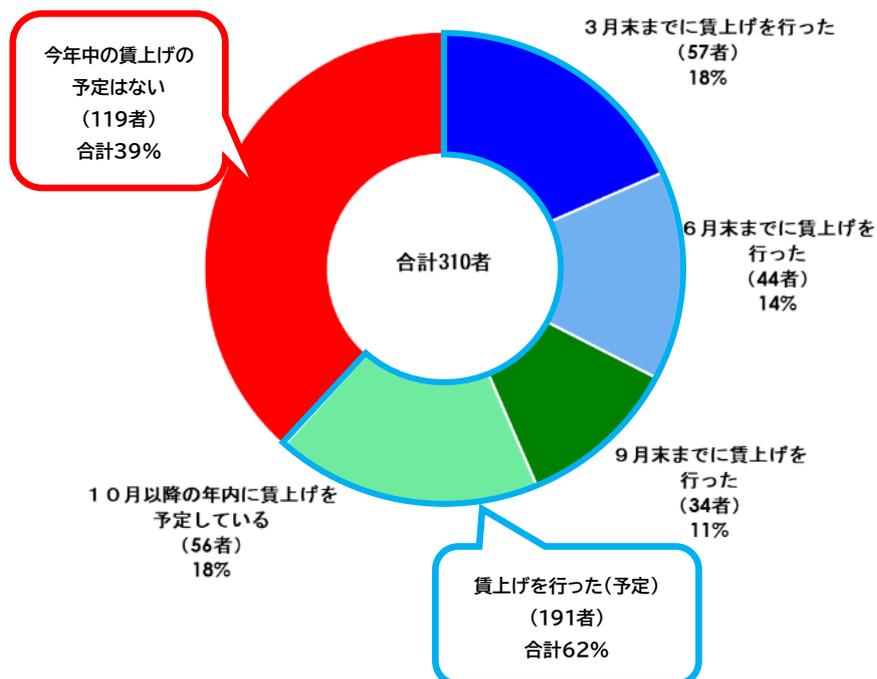
調査対象：従業員を雇用している330者



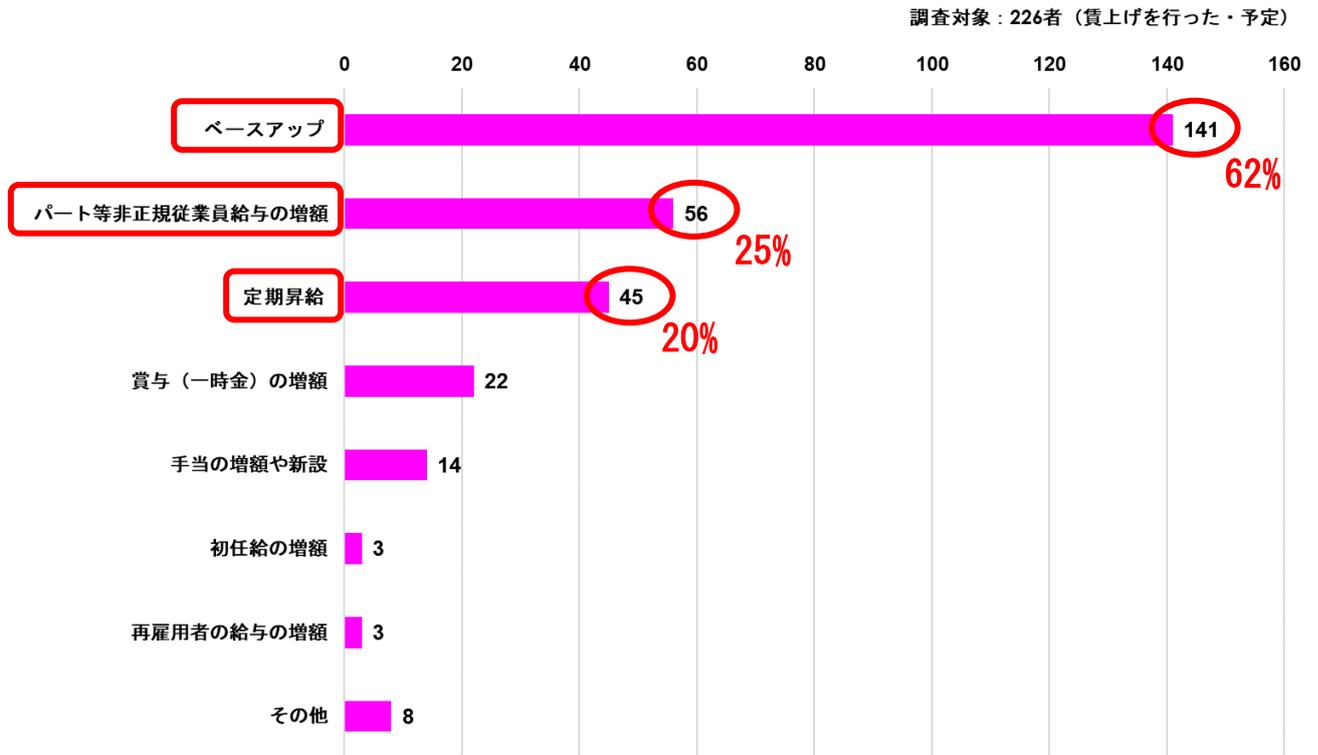
・ 1年前（令和5年9月時点）調査の賃上げ実施状況と比較して、「賃上げを行った・予定している」の合計の割合が6割増えて68%に上昇した。

【参考：令和5年9月調査（第21回）】

1年前（令和5年9月時点）調査の賃上げ実施状況（月額基本給・賞与等を含む）



## イ 引上げた内容又は予定している内容



- ・従業員数が少ない小規模事業所が多いことから、「定期昇給」20%と比べて「ベースアップ」を行うとの回答が62%と最も高くなった。

## ウ 賃上げを行った(予定)の理由

調査対象：226者（賃上げを行った・予定）



- ・賃上げ理由としては、従業員に配慮して「従業員のモチベーション維持向上」47%、「従業員の生活支援」42%と高くなっている。
- ・また最低賃金を参考とする事業所が少ないことから「最低賃金引上げに対応するため」も33%と高くなっている。
- ・併せて「従業員の貢献に報いる」も33%と高くなっている。

## エ 選択の理由

### 1. 物価高の中で従業員の生活を支援するため

#### 【製造業】

- ・従業員の生活を少しでも豊かにしたいから。(熊本市河内商工会)

#### 【運輸業】

- ・慢性的な人手不足で現状の従業員を維持するうえで必要だから(山鹿市商工会)

#### 【宿泊業】

- ・従業員が安心して働けるようにしたい。生活を支えたい(山鹿市商工会)

#### 【飲食業】

- ・物価高騰による生活費を支援するため手当を増額する。(益城町商工会)

#### 【サービス業】

- ・物価高で従業員の生活も厳しくなっており、それを支援する意味も込めて。また、モチベーション維持の為。(長洲町商工会)

### 2. 従業員のこれまでの貢献（生産性向上、能力アップ）に報いるため

#### 【宿泊業】

- ・人手不足の時も頑張ってくれていたので(南小国商工会)

### 4. 従業員の働き甲斐（モチベーション）の維持向上のため

#### 【建設業】

- ・従業員のモチベーションアップ及び離職防止の為(天草市商工会)

#### 【飲食業】

- ・苦しい状況でも従業員にモチベーションを維持してほしい為。(長洲町商工会)

#### 【サービス業】

- ・事業の生産性向上には賃上げで従業員の貢献を評価することで従業員のモチベーションを高めることが不可欠なため。(そうしないと大切な人材が他の事業所へ転職されてしまう可能性もある。)

(宇城市商工会)

### 5. 利益増加分を従業員に分配するため

#### 【卸売業】

- ・ある程度のお金をもって従業員を引き留めておかないと他所へ行ってしまいう可能性が高い。

(産山村商工会)

【飲食業】

- ・ 新規雇用は難しいので、今いる従業員になんとか残ってもらいたい。（長洲町商工会）

7. 従業員の採用確保のため

【飲食業】

- ・ 採用前(募集時)に重要と考えている。（あさぎり町商工会）

8. 地域の同業者等の賃上げ水準に対応するため

【飲食業】

- ・ 近隣の同業者と同じ金額にしないと辞めて移ってしまう可能性があるため、周りと合わせた一定の水準にしなければいけないと思っている（産山村商工会）

10. 最低賃金の引上げに対応するため

【飲食業】

- ・ 毎年最低賃金に合わせてベースアップを行っている。（氷川町商工会）

11. 賃上げを要件とする国や県の補助金・助成金等を活用して生産性向上を図るため

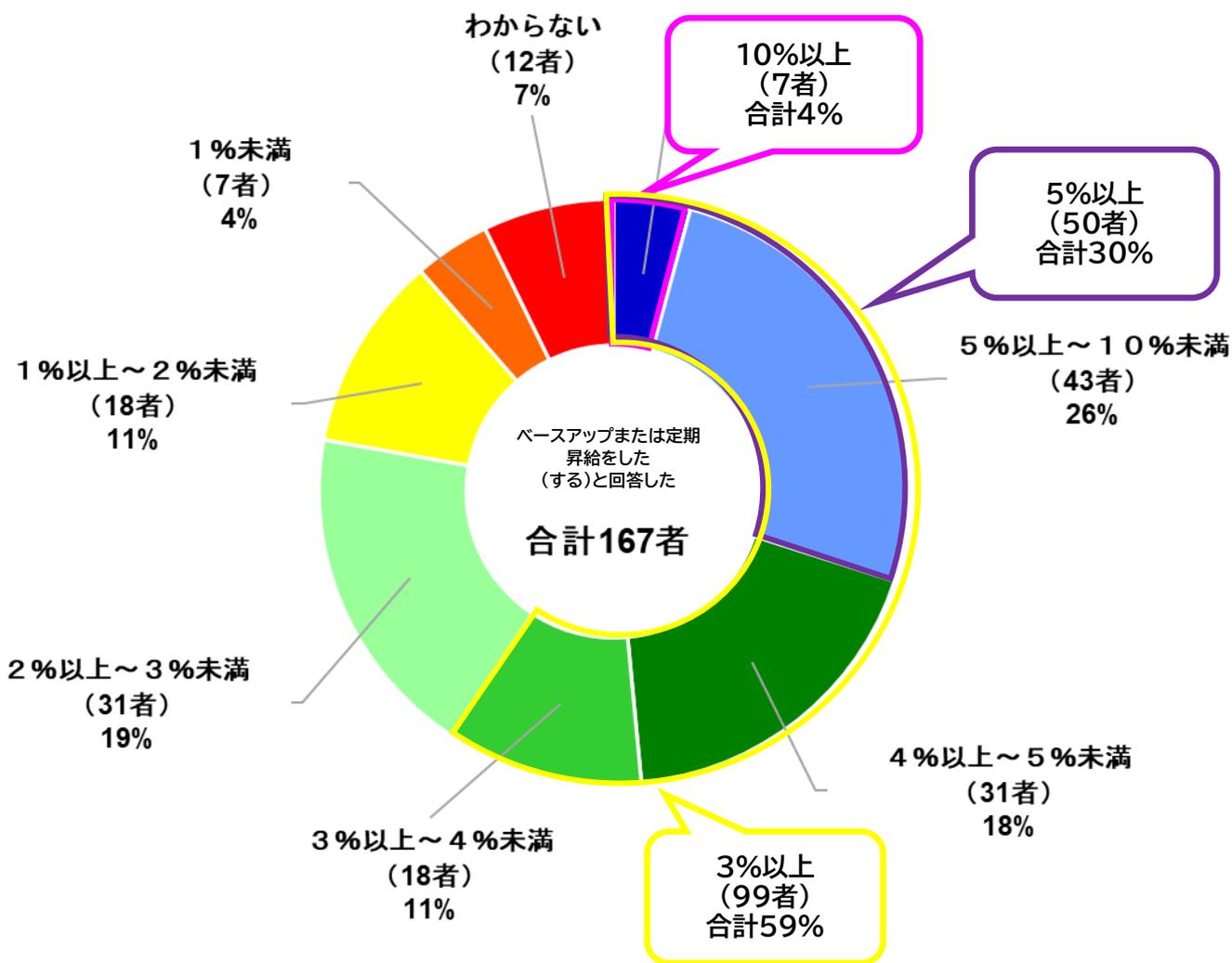
【飲食業】

- ・ 持続化賃上げ枠に採択されたため、8月に賃上げ（小国町商工会）

【サービス業】

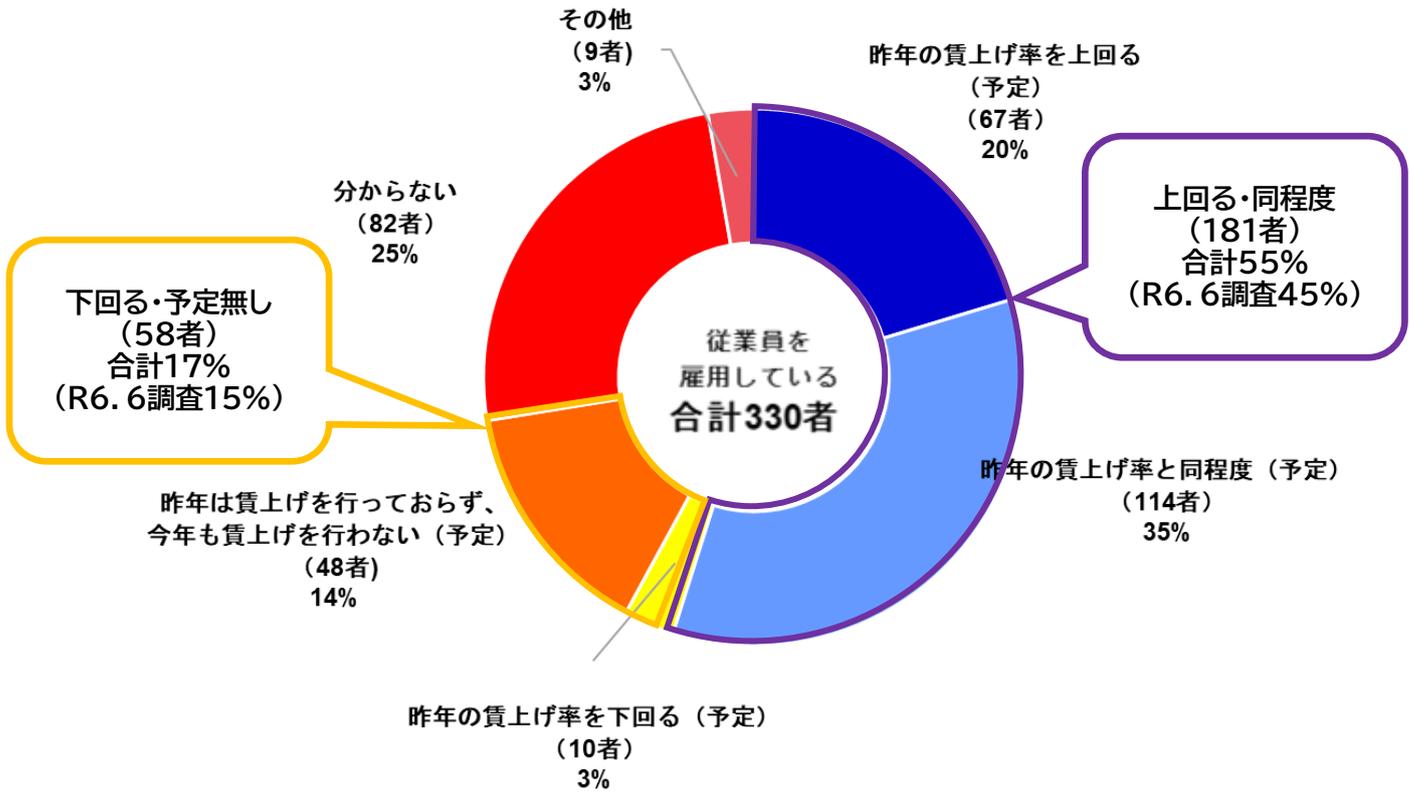
- ・ 業務改善助成金を申請するため。（山鹿市商工会）

オ 月額基本給の引上げ率



- ・ 10%以上の大幅引き上げ7者を含む50者30%が5%以上の引上げと回答した。現時点で「わからない」と回答した12者も、今後、周囲の引上げ状況等の動向を見ながら引き上げ率を決めていくものと思われる。

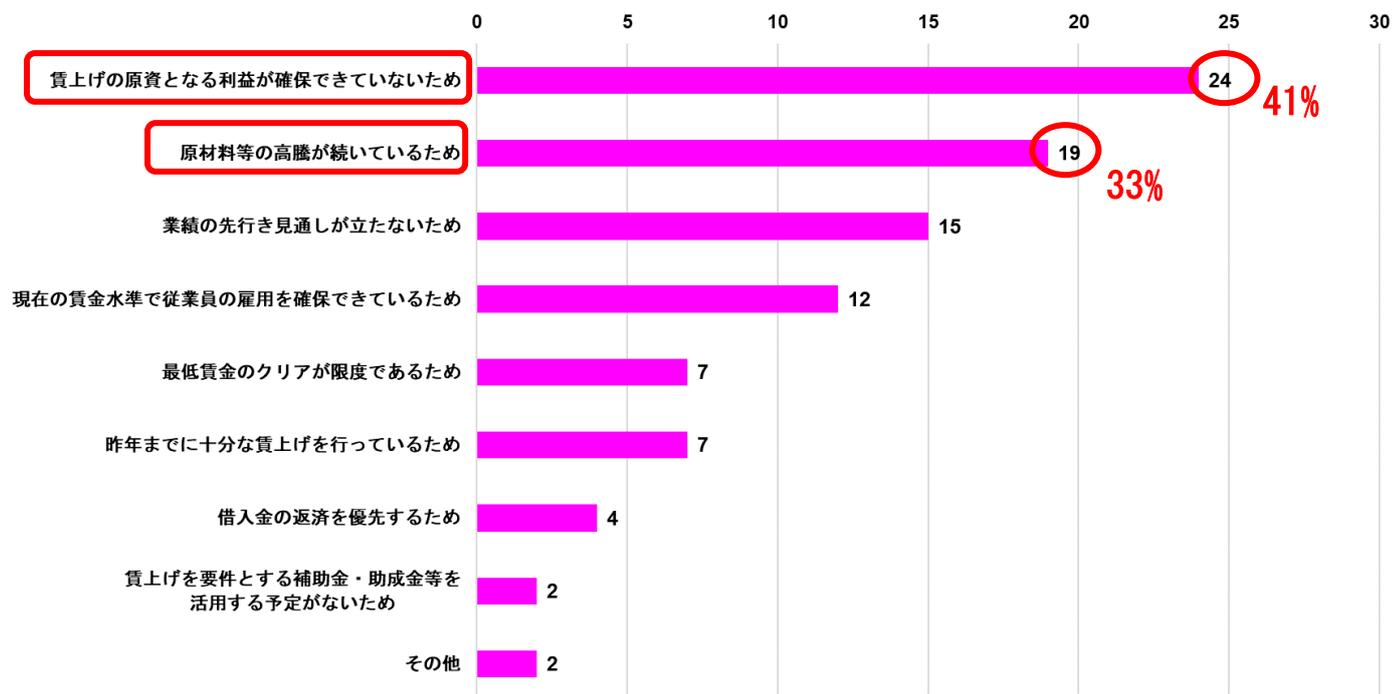
カ 月額基本給の引上げ率（昨年との比較）



- ・従業員を雇用している事業者からの回答では、昨年と比較して「上回る」20%、「同程度」35%の合計55%と5割を超え、最低賃金の引上げもあって前回調査（R6.6時点）から10ポイント上昇した。
- ・一方では、「下回る」が3%、「引上げ予定なし」が14%であった。

## キ 月額基本給の引上げ率が昨年を下回る又は賃上げを行わない理由

調査対象：引上げ率が昨年を下回る・予定無し58者



- ・ 引上げを行わない又は昨年を下回る理由としては、「原資が確保できていない」41%、「原材料等の高騰が続いているため」が33%と高くなっている。

## ク 賃上げに関して国や県等への意見・要望

### 【小売業】

- ・補助金等の支援があるとありがたい。(水上村商工会)

### 【宿泊業】

- ・助成金について、短時間のパートにも活用し易い制度設計にしてほしい(八代市商工会)

### 【飲食業】

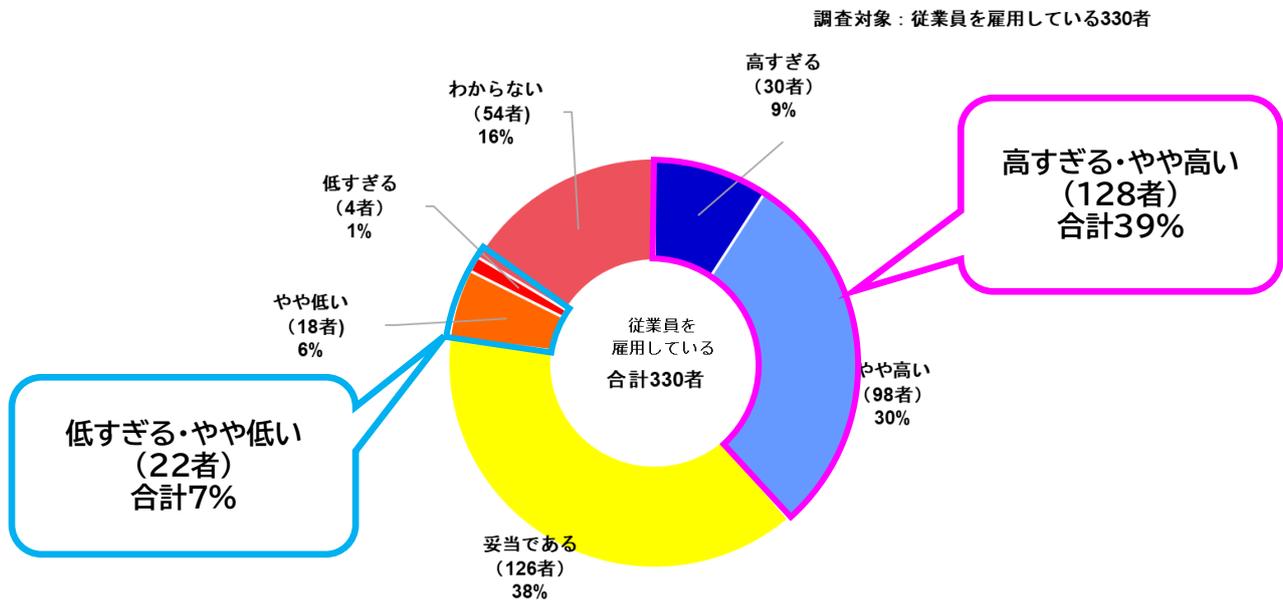
- ・賃上げばかり、言われているが、材料費、ガス、電気が上がりすぎて、たくさん賃金を上げたいけど、出来ない状況である。国や県は、ガス、電気他に補助を出してくれないと動きが取れない(宇土市商工会)
- ・利益がある企業は賃上げ出来ると思いますが個人事業主は大変苦しいです。特に飲食店は物価高、人々の生活習慣の変化などで節約精神が根底に根付いていると思われます。その中で人手不足により事業の縮小をしている中、賃上げばかりを取り上げられると事業主ばかりが苦しい思いをしています。利益がないのに賃上げばかり取り上げるのはどうかと思います。(熊本市北部商工会)

### 【サービス業】

- ・年収の壁(130万円等)支援、正社員化への助成、業務改善助成金、同じ内容で続けてほしい。(あさぎり町商工会)
- ・賃上げを実行している企業への低金利融資など(熊本市北部商工会)

(10) 最低賃金に関する調査

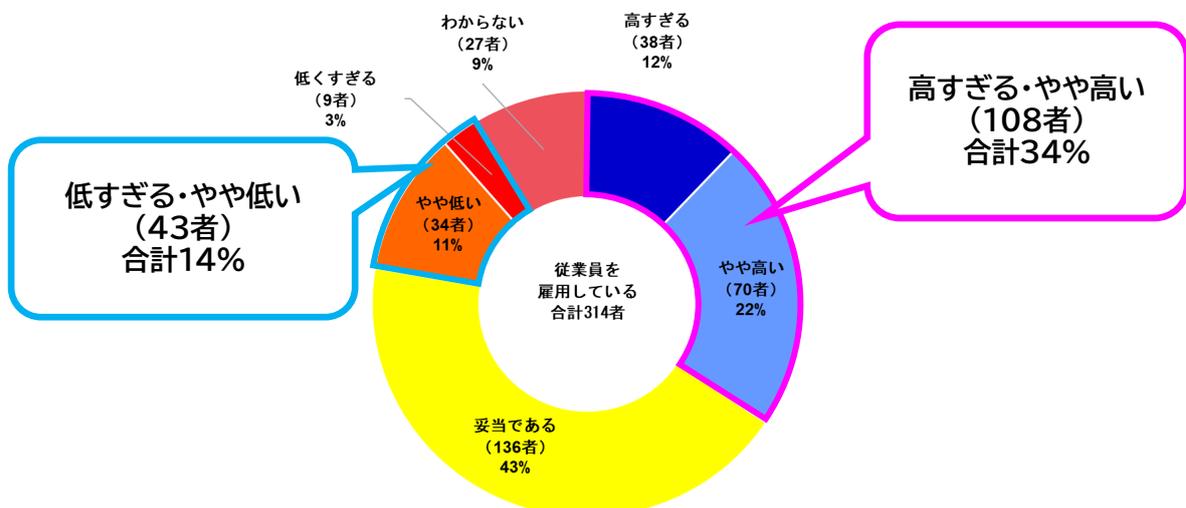
ア 熊本地方最低賃金が952円に引き上げられたことに対する受け止め



- ・熊本地方最低賃金が952円に引き上げられたことに対して「高い」と受け止めた事業者は4割弱（39%）を占め、「低い」と受けとめた事業者7%を32ポイント上回った。一方で、「妥当」と受け止めた割合が38%となった。
- ・今回（令和6年9月時点）の調査で「高い」と受け止めた事業者は、令和5年8月調査時の34%を5ポイント上回った。一方で、「低い」と受け止めた事業者の割合は、令和5年8月調査時の14%を7ポイント下回った。

【参考：熊本地方最低賃金が898円に引き上げられたことに対する受け止め（最低賃金に関する緊急調査）】

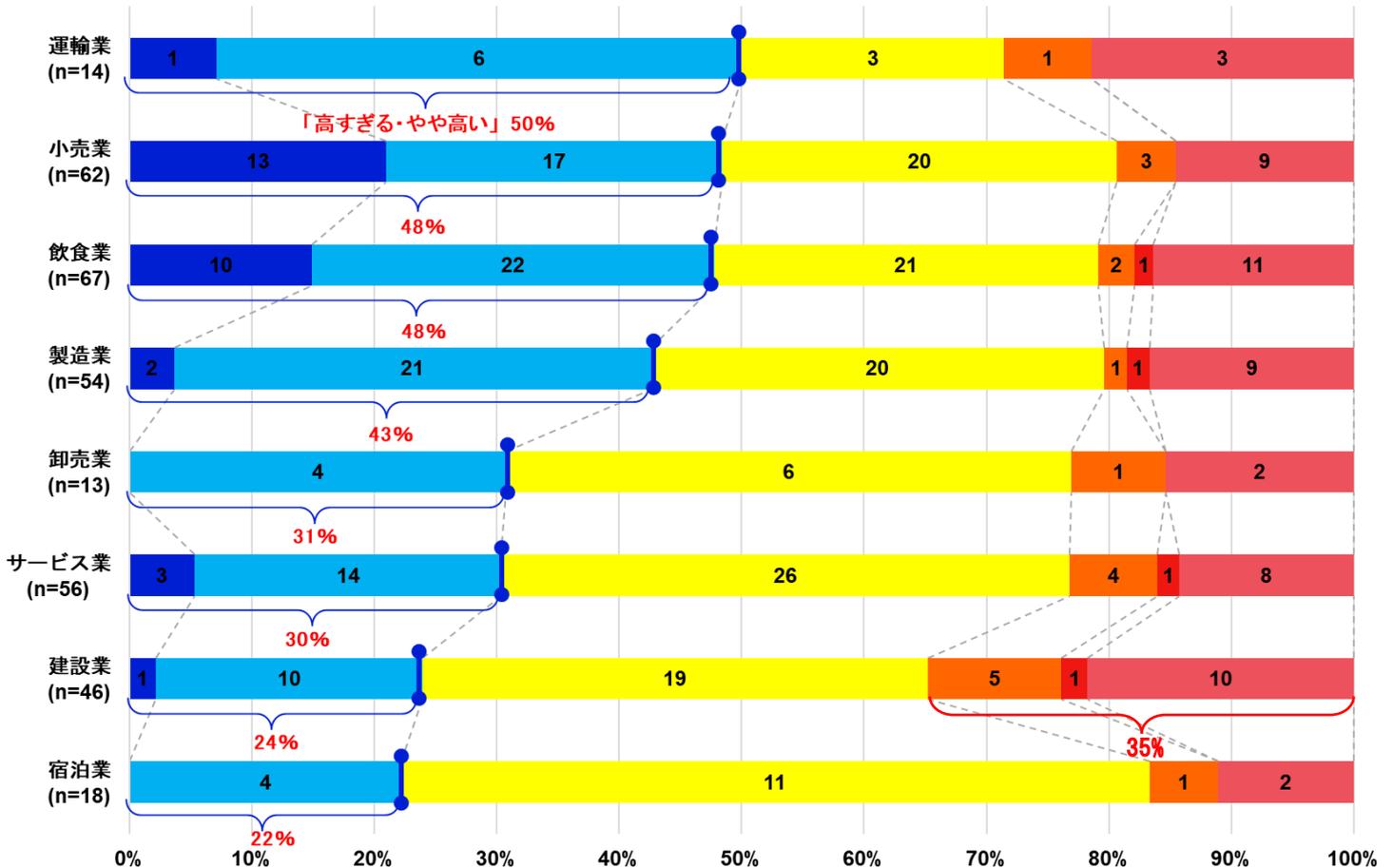
令和5年8月30日公表



## イ 熊本地方最低賃金が 952 円に引き上げられたことに対する受け止め（業種別）

最低賃金額（952円）決定に対する受け止め（業種別） 調査対象：従業員を雇用している330者

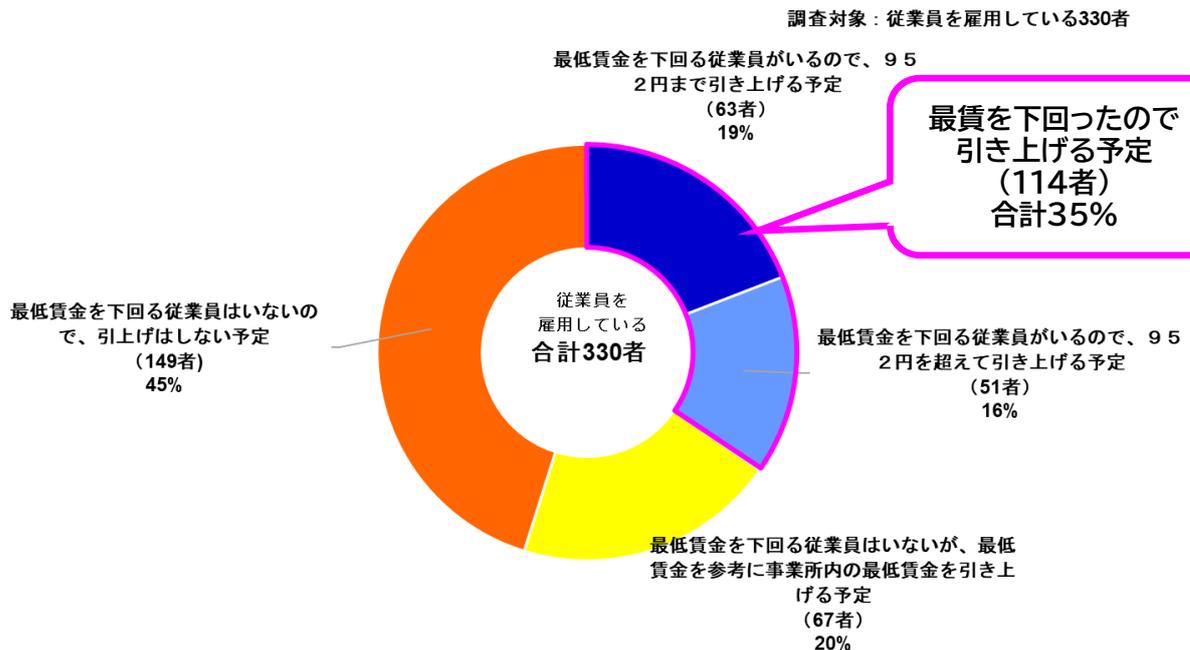
■ 高すぎる ■ やや高い ■ 妥当である ■ やや低い ■ 低くすぎる ■ わからない



・業種別では、運輸業の50%が「高い」と受けとめる一方で、宿泊業で「高い」と受け止めた割合は22%となり、業種間で大きな差となった。

なお、建設業では35%が「低い」と受け止め、業種別では最も高い割合となった。

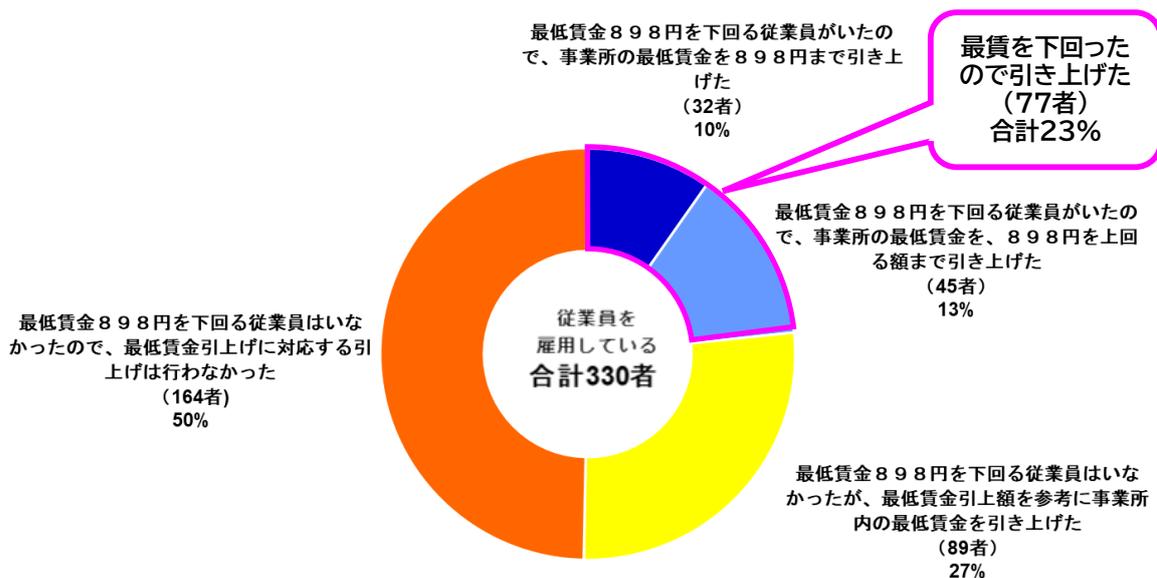
## ウ 最低賃金決定を踏まえた今後の対応



- ・ 952円に引き上げられることによって引上げの対応が必要となる事業所は合計で35%となり、前年の23%（下記参照）を12ポイント上回った。
- ・ なお、952円を下回る従業員はいないものの、最賃を参考に引き上げる予定の事業所20%を加えると、半数以上の55%の事業所が最賃引上げを機に賃金を引き上げると回答した。

【参考：令和5年度の熊本地方最低賃金引上げへの対応（令和6年6月末第24回経営への影響調査）】

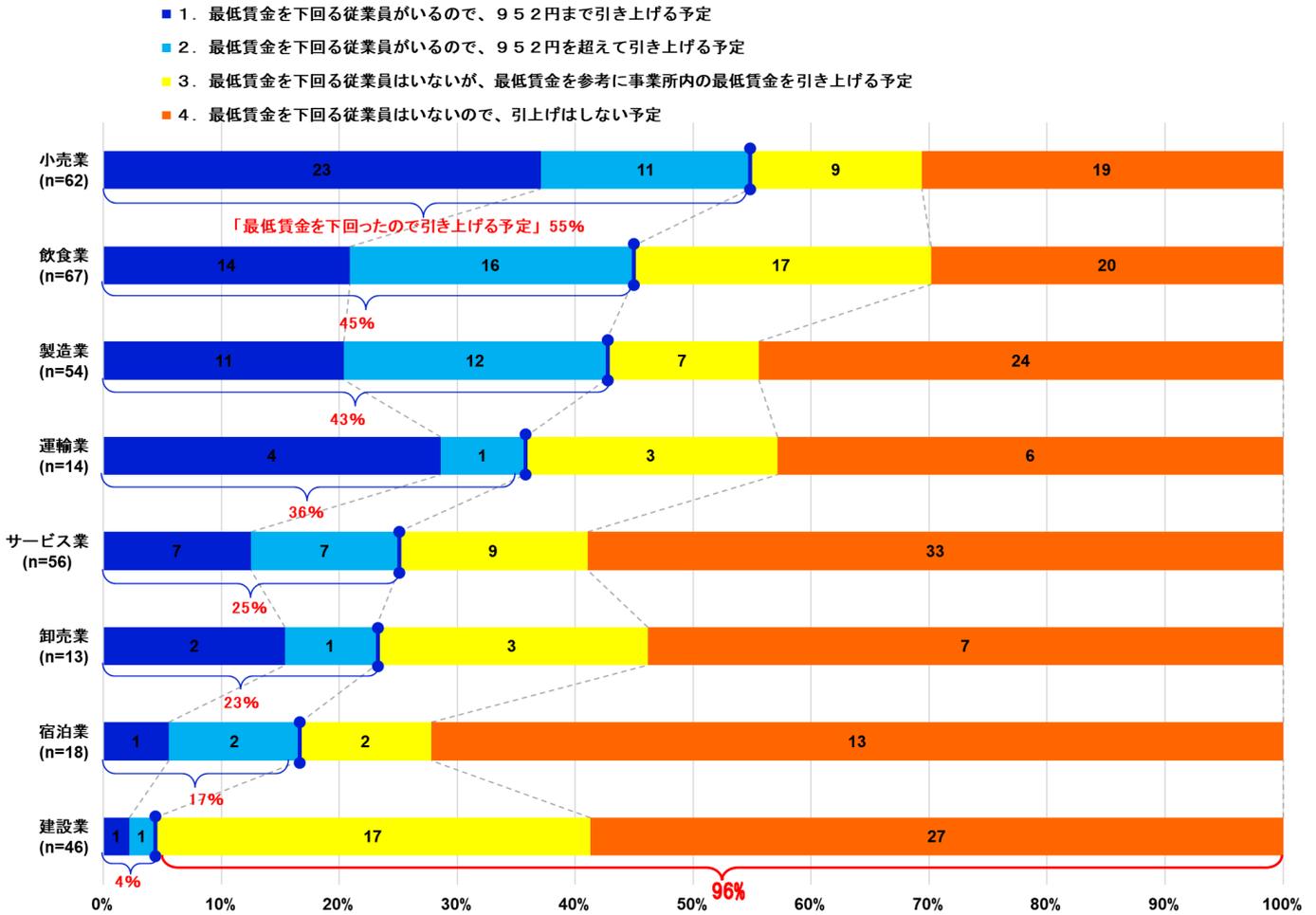
調査対象：従業員を雇用している330者



## エ 最低賃金決定を踏まえた今後の対応（業種別）

最低賃金額決定に対する対応（業種別）

調査対象：従業員を雇用している330者

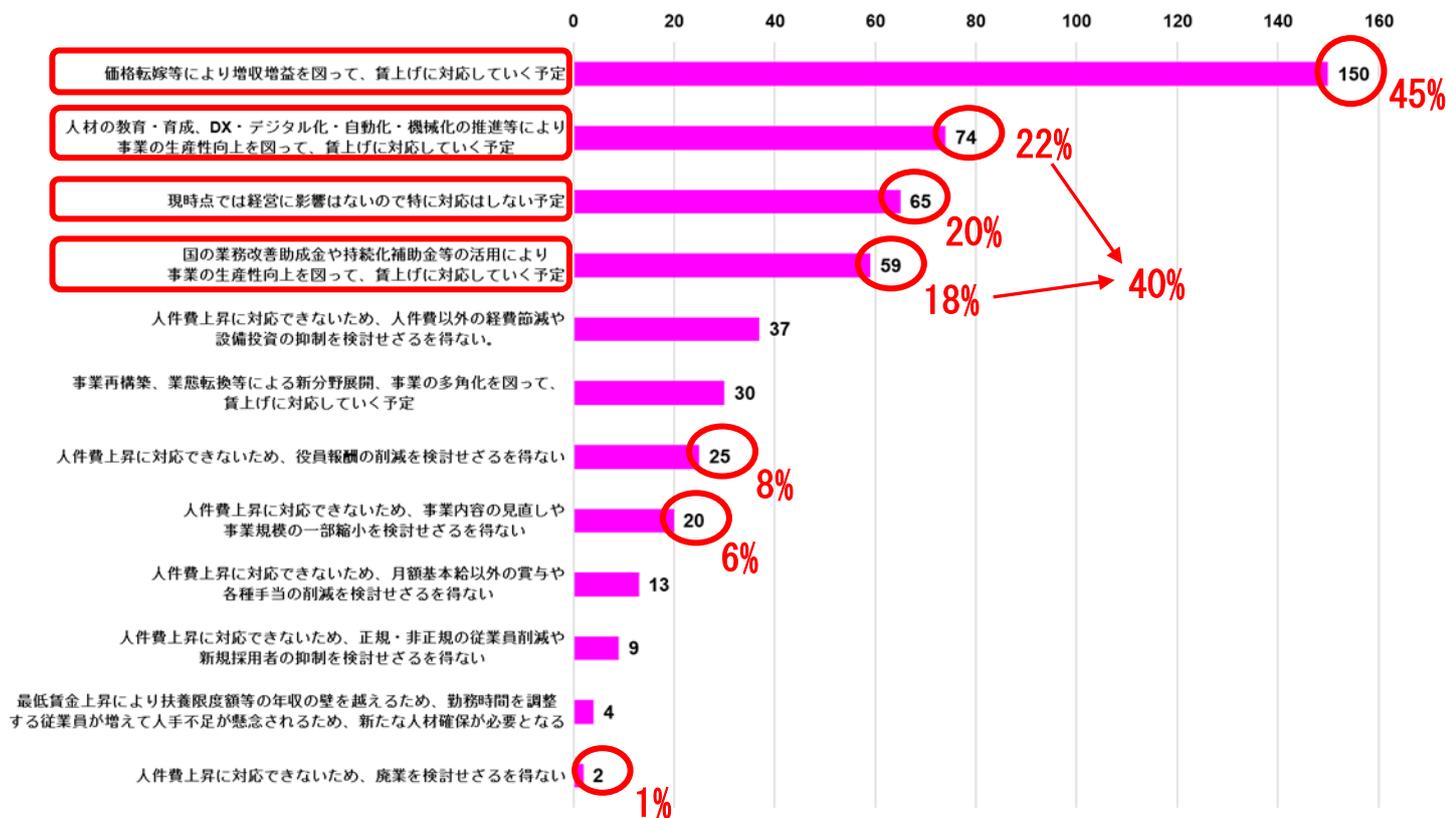


- 業種別の対応では、「小売業（55%）」「飲食業（45%）」「製造業（43%）」で、「最賃を下回る従業員がいるので引上げ予定」の割合が高くなった一方で、建設業は4%と最も低くなり、業種間で大きな差となった。

なお、建設業では96%の事業所が、「952円を下回る従業員はいない」と回答した。

## オ 最低賃金が952円に引き上げられたことを受けて、今後の経営方針

調査対象：従業員を雇用している330者



- ・今後の経営方針では、「価格転嫁等により増収増益を図る」と回答した割合が45%と4割を超え、最も多くなった。「生産性向上を図って対応する」との回答も、「人材育成、DX等」が22%、「助成金や補助金等の活用」が18%、合計40%と高い割合となった。
- また、「役員報酬の削減を検討する」が8%、さらに「事業内容の見直しや一部縮小」が6%、「廃業を検討せざるを得ない」が1%と厳しい方針の回答もあった。
- 一方で、「特に対応しない予定」も20%となった。

## カ 最低賃金制度に関して国や県等への意見・要望

### 【運輸業】

- ・最低賃金引上げについて、今の時代、なぜ国が引き上げるのかわからない(宇土市商工会)

### 【卸売業】

- ・もちろん世の中が良くなる為とは理解できるが、小規模事業者は労働分配率が上がるので厳しい(熊本市北部商工会)

### 【小売業】

- ・賃引き上げとセットになるような生産性向上に対して支援をお願いしたい。(合志市商工会)

### 【宿泊業】

- ・熊本県は全国的に見て最低賃金が低いと思うが、じわじわと経営にひびいてくると思うので補助金などがあればありがたいです(南小国商工会)

### 【飲食業】

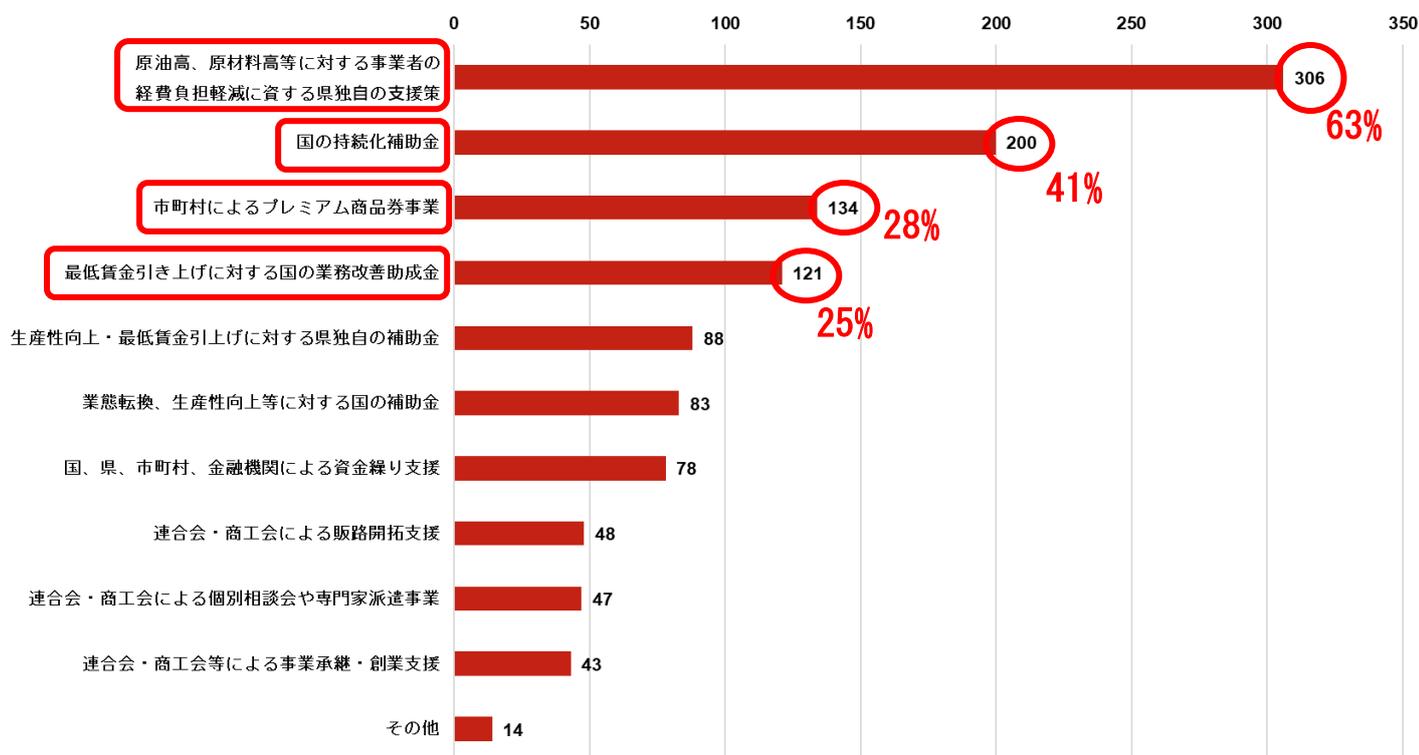
- ・都会の方ばかり見すぎ。田舎のことを考えてくれ。(宇城市商工会)
- ・最低賃金を上げて、雇用されている側はいいが、雇用する側は利益が出ない。事業撤退や廃業が相次ぎ、このままいくと地方には働く場がなくなっていく。人は都市部に移住するようになり、いずれ消滅する市町村が増えるばかり。(氷川町商工会)

### 【サービス業】

- ・4月にやってほしい。10月は反対。(山鹿市商工会)

(11) 今後活用を予定(期待)している支援策について(複数選択)

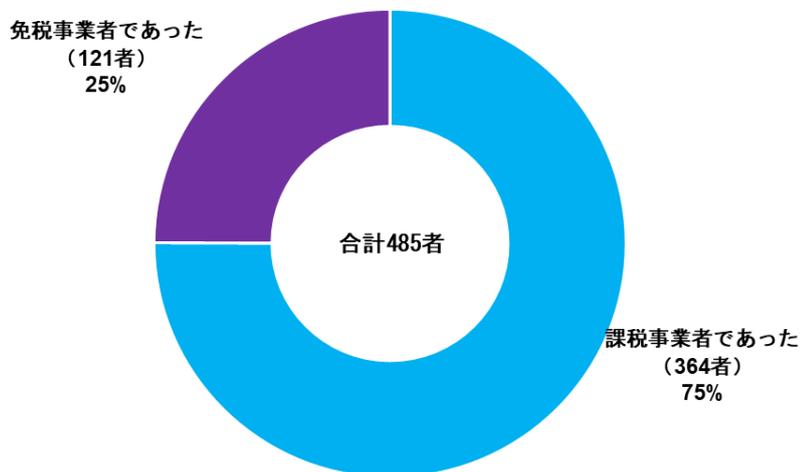
調査対象：485者



- ・ 今後期待する支援策では、「原材料高・物価高等に対する事業者の経費負担軽減に資する県独自の支援策」が6割を超える63%と最も高くなっている。

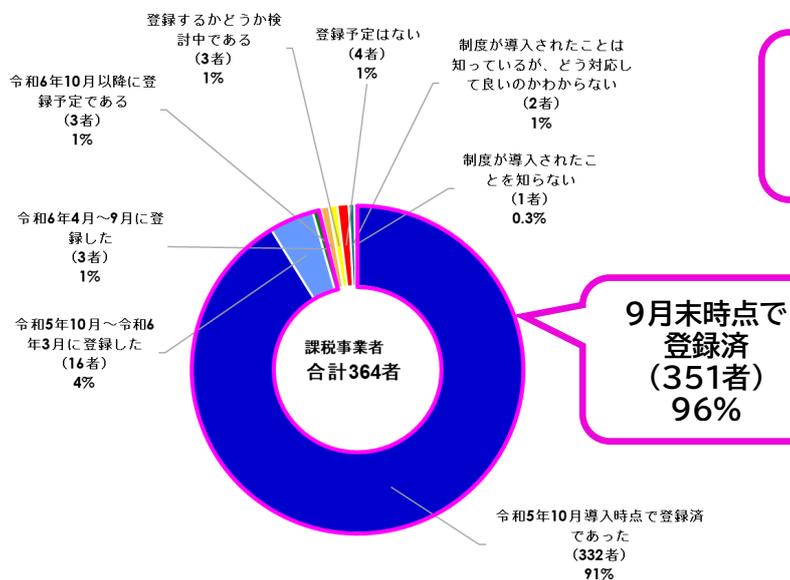
## (12) インボイス制度について

### ア インボイス制度導入以前の消費税法上の事業者区分

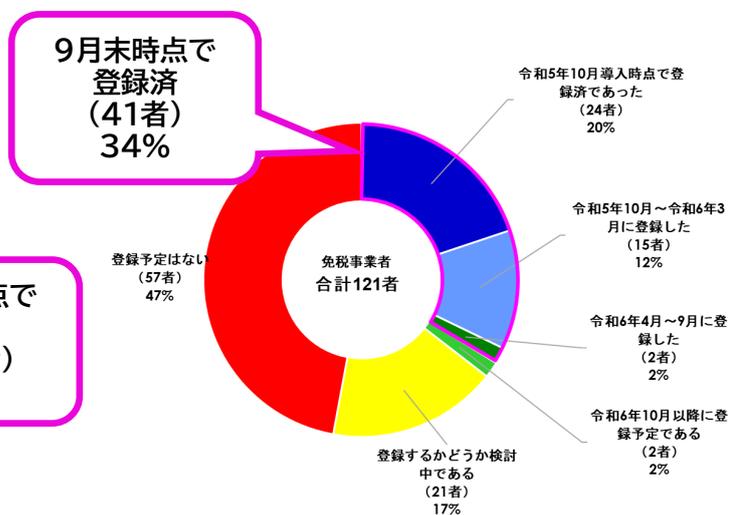


### イ インボイス制度への対応

#### (ア) 課税事業者



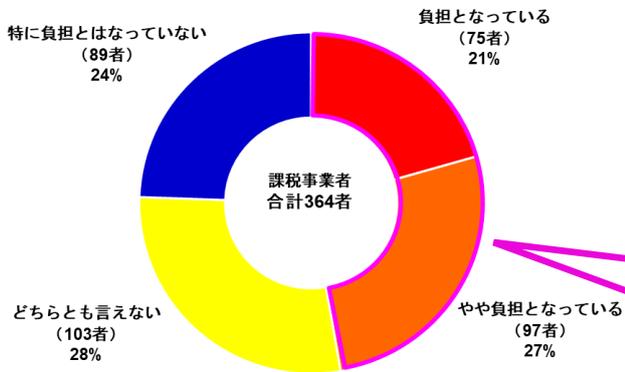
#### (イ) 免税事業者



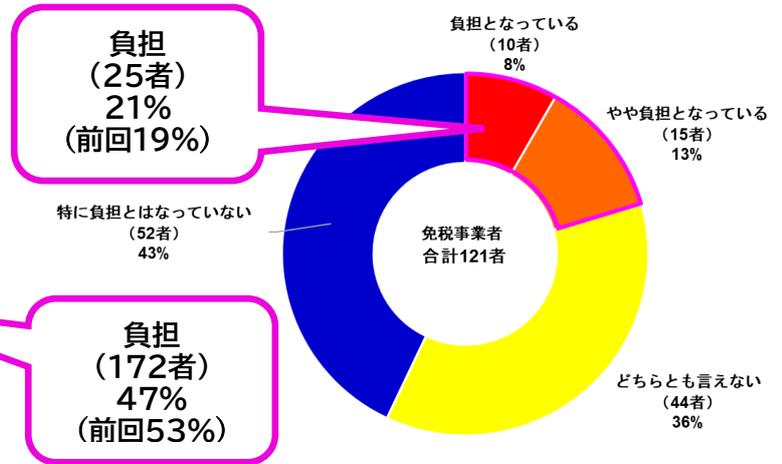
- 課税事業者は一部を除いて100%近い登録率となっており、免税事業者の登録率は、10月の制度導入時点20%、3月の32%、6月の34%まで徐々に増えたが、9月時点では34%と変化がなかった。

## ウ インボイス制度導入に伴う事務の負担

### (ア) 課税事業者



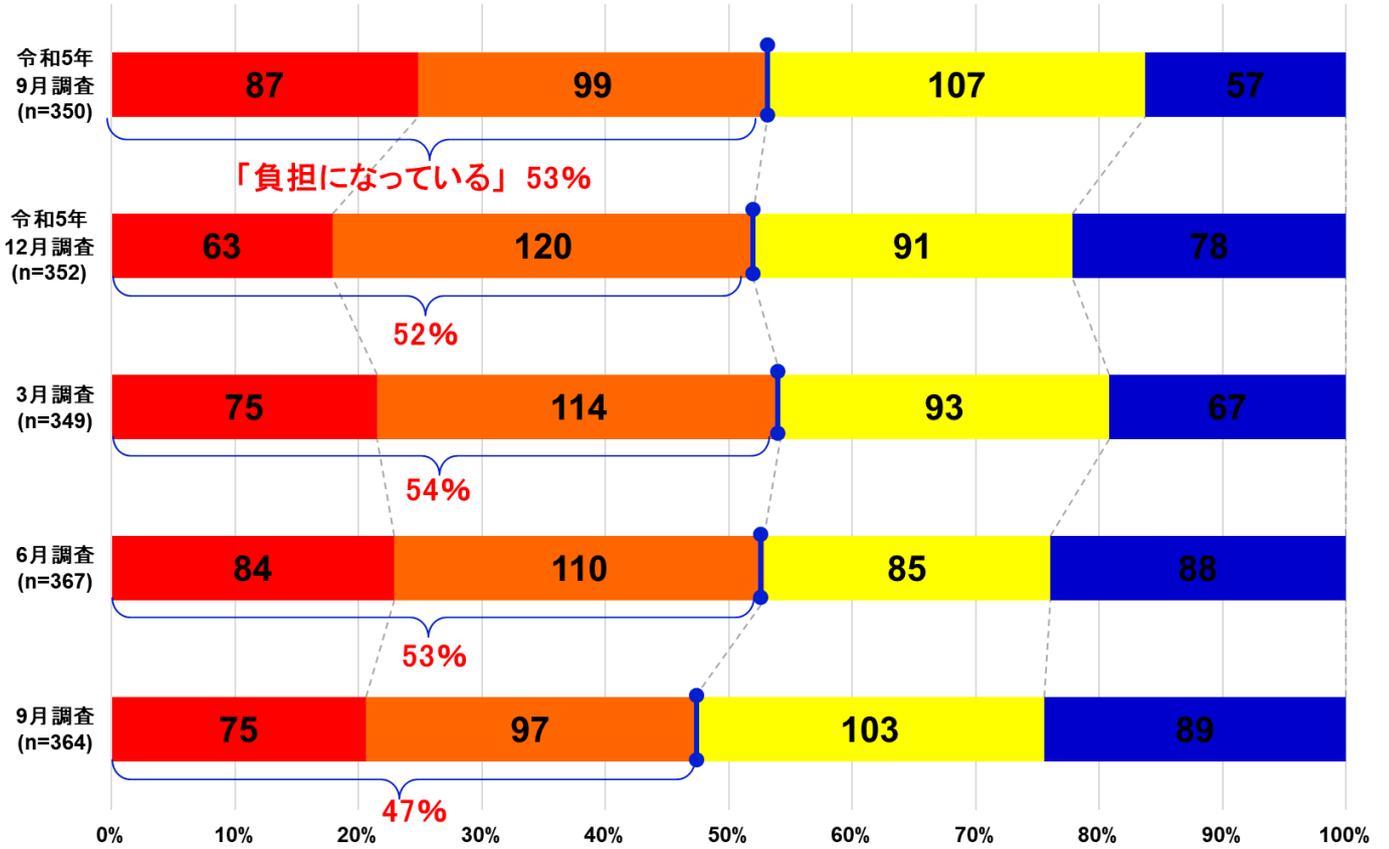
### (イ) 免税事業者



- ・事務負担については、確認作業の煩雑さは変わらないものの、一部では作業に慣れてきた事業所もあることから、課税事業者が前回から6割減って47%、一方で免税事業者は2割増えて21%となった。

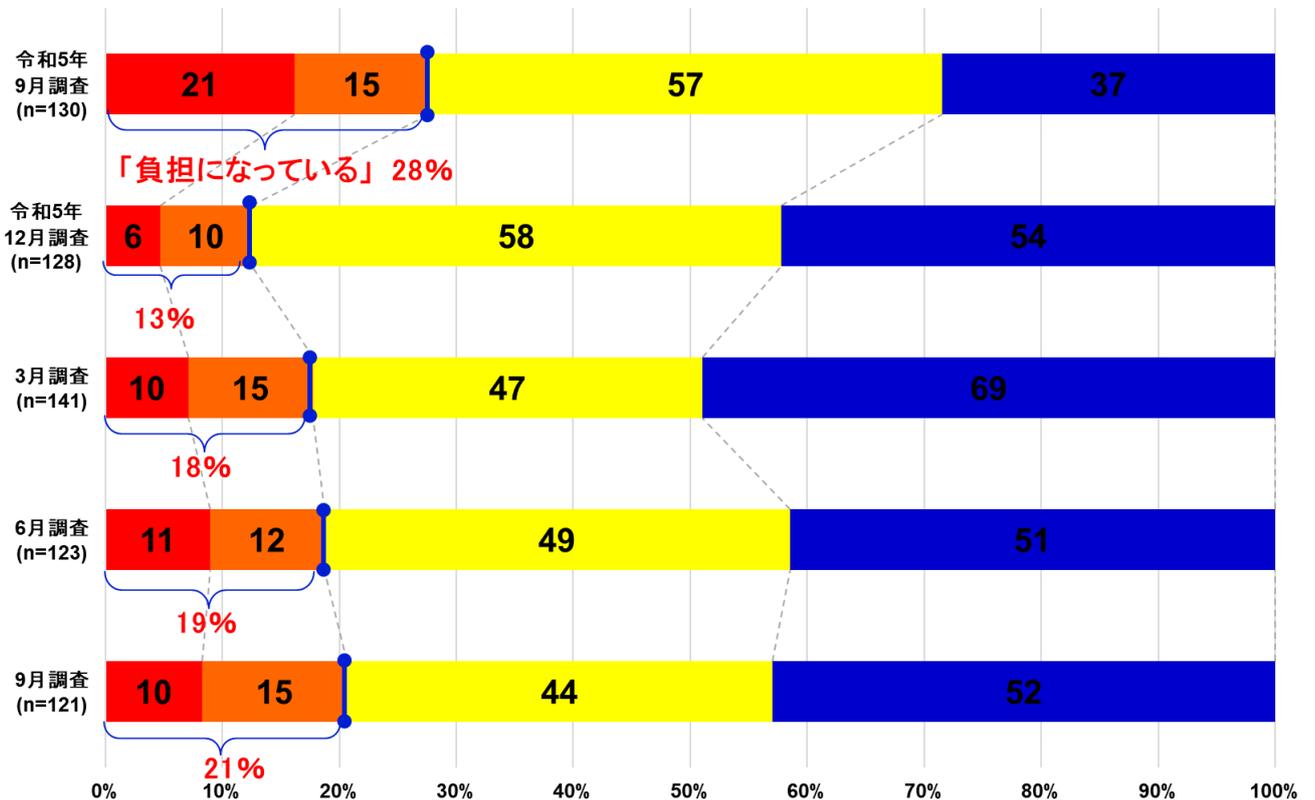
(ア) 課税事業者（令和5年9月、12月、令和6年3月、6月、9月の比較）

■負担となっている ■やや負担となっている ■どちらとも言えない ■特に負担とはなっていない



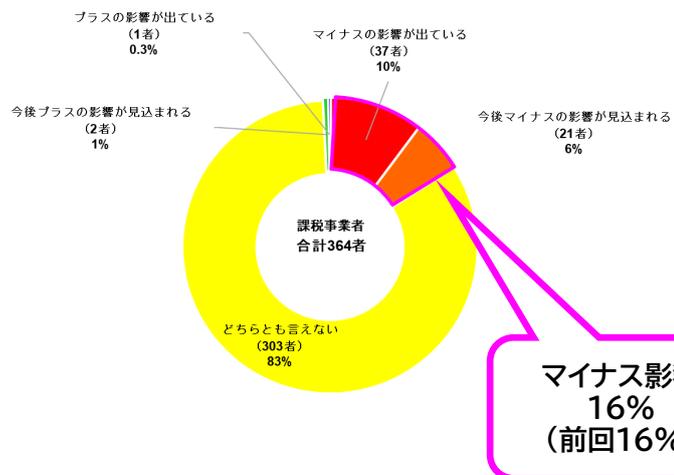
(イ) 免税事業者（令和5年9月、12月、令和6年3月、6月、9月の比較）

■負担となっている ■やや負担となっている ■どちらとも言えない ■特に負担とはなっていない

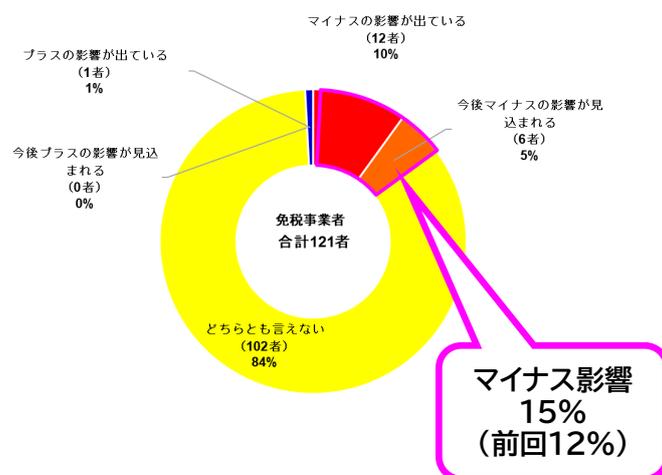


## オ インボイス制度導入に伴う経営への影響

(ア) 課税事業者



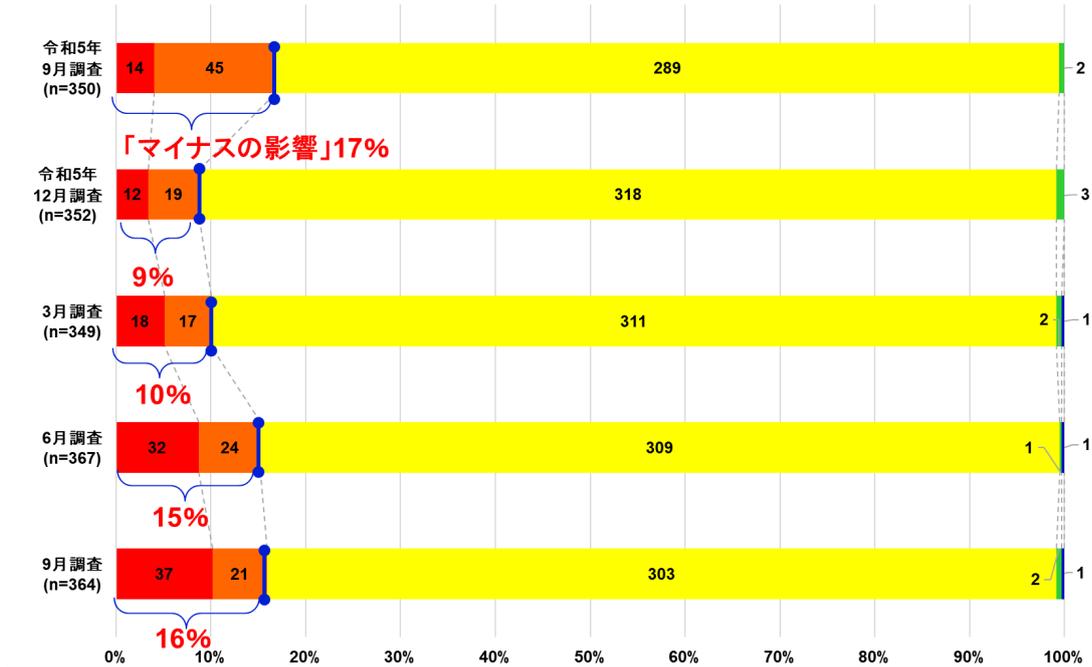
(イ) 免税事業者



- 取引先がインボイス制度に登録していない場合の負担等から、経営への影響は、課税事業者が前回と変わらず16%、免税事業者は3割増えて15%となった。

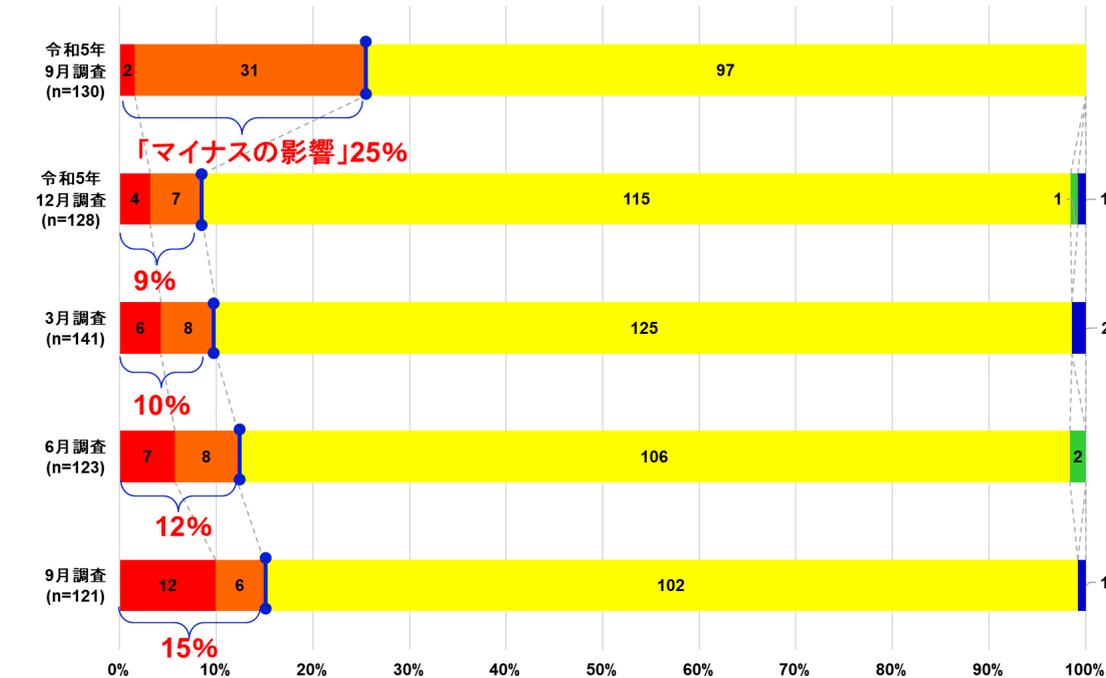
(ア) 課税事業者 (令和5年9月、12月、令和6年3月、6月、9月の比較)

■ マイナスの影響が出ている ■ 今後マイナスの影響が見込まれる ■ どちらとも言えない ■ 今後プラスの影響が見込まれる ■ プラスの影響が出ている



(イ) 免税事業者 (令和5年9月、12月、令和6年3月、6月、9月の比較)

■ マイナスの影響が出ている ■ 今後マイナスの影響が見込まれる ■ どちらとも言えない ■ 今後プラスの影響が見込まれる ■ プラスの影響が出ている



## カ インボイス制度に関して国や県等への意見・要望

### 【製造業】

- ・インボイス制度をするなら全事業者やってほしい。(津奈木町商工会)

### 【運輸業】

- ・少しでも税金をとる制度を作る前に、少しでも救う制度を作るのに力を入れてほしい(菊陽町商工会)

### 【小売業】

- ・経理が手書きで書いた日計表を商工会に委託しているのだが、税区分毎に分けて集計して記入するの  
にとっても手間がかかる。廃止してほしい。(熊本市河内商工会)

### 【宿泊業】

- ・ややこしい制度はやめていただきたいです(南小国商工会)

### 【飲食業】

- ・これにより、売り上げが増えればいいが、手間ばかりが増えるだけ。(氷川町商工会)

### 【サービス業】

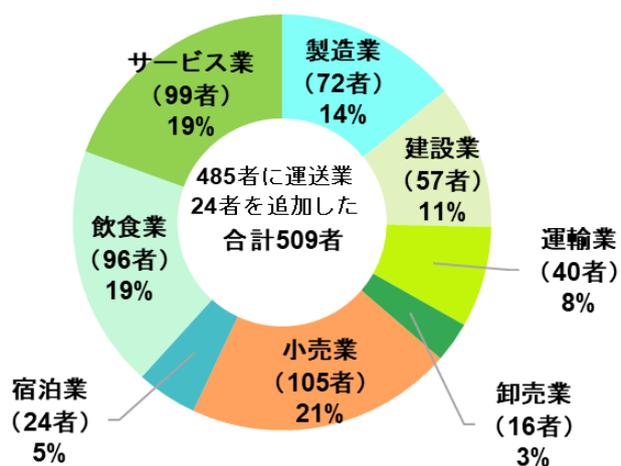
- ・たださえも人手が足りないのに煩雑な制度を作らないで欲しい(御船町商工会)
- ・インボイス制度自体廃止になって欲しい(八代市商工会)

### (13) 建設業・運送業の2024年問題に係る調査

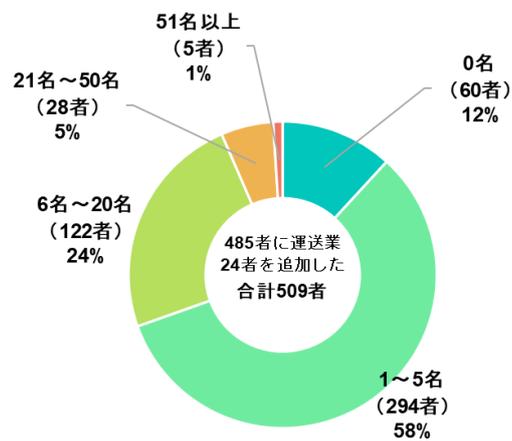
#### ア 調査業種の構成比 / 従業員規模 (n=509)

※「第25回経営への影響追跡調査」に回答した485者に新たに運送業24者を追加し、合計509者を対象に「建設業・運送業の2024年問題に係る調査」を実施した。

#### 調査業種構成比

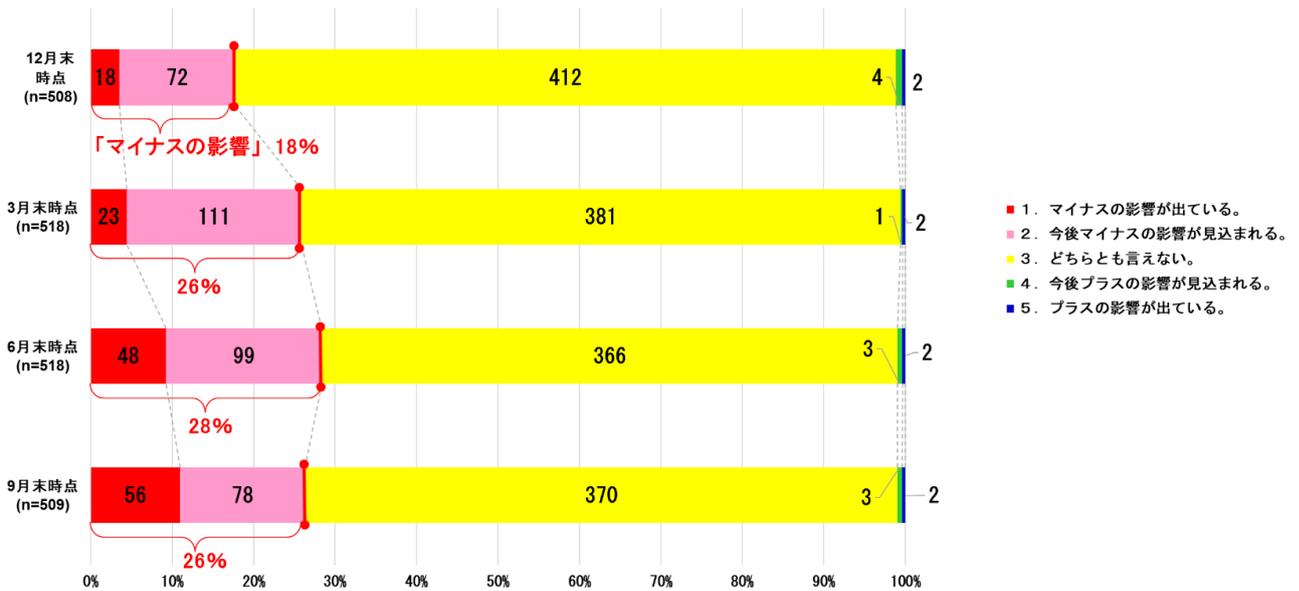


#### 従業員規模別割合



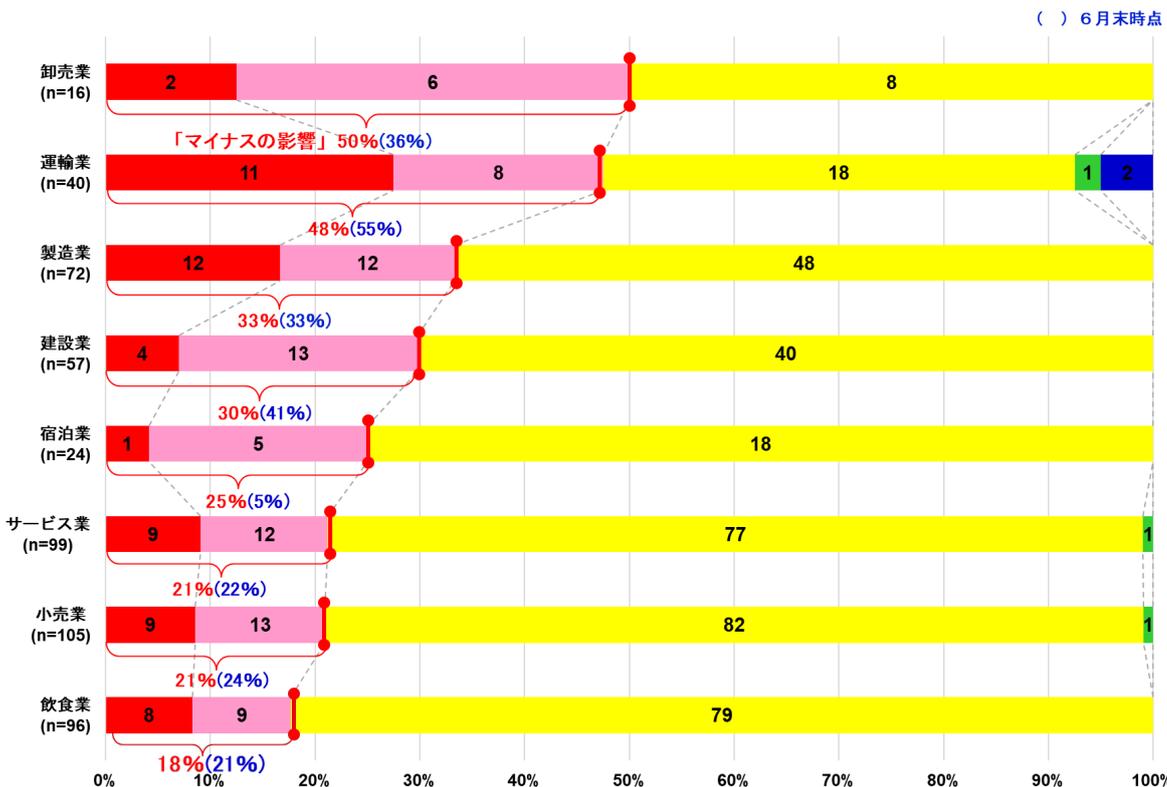
## イ 2024年問題の経営への影響

調査対象：485者に運送業24者を追加した509者



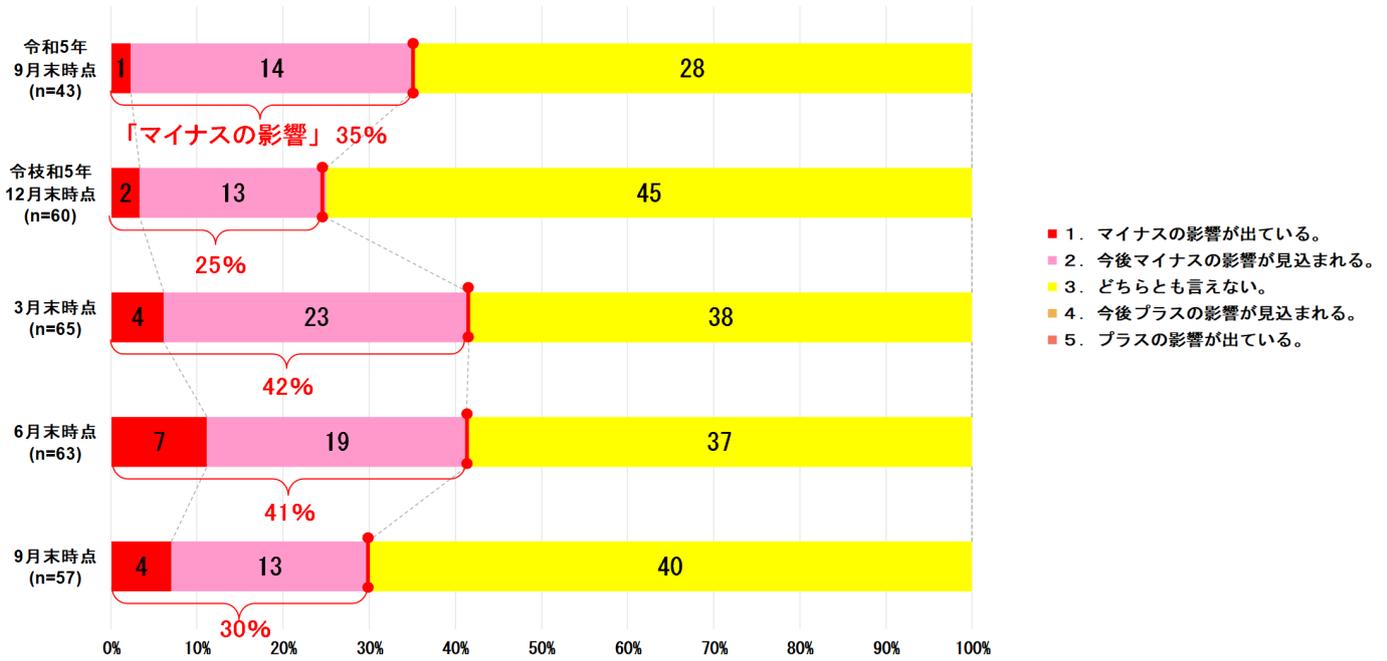
## ウ 2024年問題の経営への影響（業種別）

- 1. マイナスの影響が出ている。
- 2. 今後マイナスの影響が見込まれる。
- 3. どちらとも言えない。
- 4. 今後プラスの影響が見込まれる。
- 5. プラスの影響が出ている。

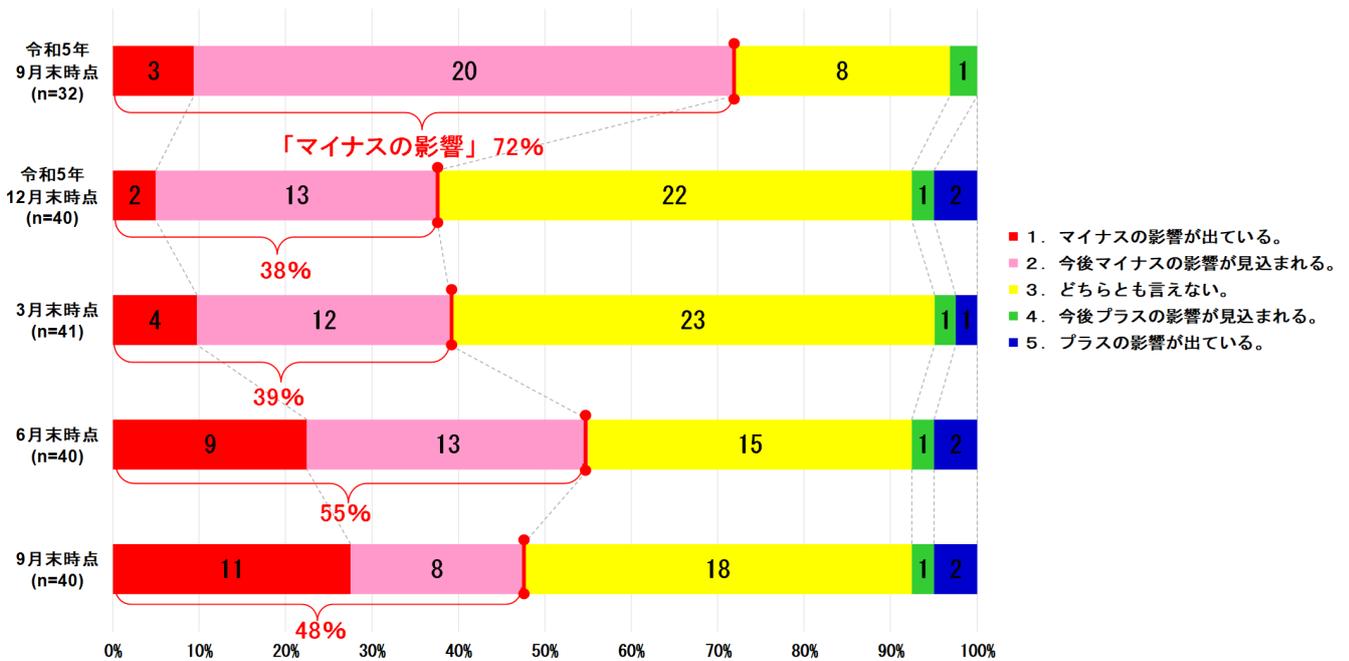


- ・「マイナスの影響が出ている」が前回から2割減って26%となったものの、卸売業においては「配送物の遅れがでている」等の理由から、「マイナスの影響」が前回6月より14割増え50%と最も高い割合となった。
- ・規制の影響を直接受ける運輸業への「マイナスの影響」は48%と依然高い割合となっている。一方で、建設業は前回6月より11割減って30%となった。

エ 建設業（令和5年9月、12月、令和6年3月、6月、9月の比較）



オ 運輸業（令和5年9月、12月、令和6年3月、6月、9月の比較）



## カ 2024年問題の経営への影響（選択の理由や対応策）

### 1. マイナスの影響が出ている。

#### 【製造業】

- ・トラック運賃の値上げ・配送日数の延長（小国町商工会）

#### 【運輸業】

・慢性的な人手不足で確保が難しい状況で、この内容をクリアしないといけない。今でも人手が足りてないので、バスを減らした。今後、人手を確保できないと、再度、車を減らさないといけない。非常に厳しい状況である（山鹿市商工会）

・ドライバーの労働時間の短縮により、今まで一人で良かったのが二人乗務となり料金が上がった事が要因で、お客様の負担が増え客が減りつつある。（上天草市商工会）

- ・勤務時間短縮の為、週末繁忙時に不足する。（多良木町商工会）

- ・受注を減らしている。売上減少。トラックからフェリーでの輸送に変更するなどの対応。

（大津町商工会）

・従業員を増やして従業員1人当たりの労働時間を減らしている。結果、人件費が増加し経費が上がっている。加えて、最低賃金も上がったので更に経費が増えており利益を圧迫している。

（熊本市河内商工会）

#### 【卸売業】

- ・配送物の遅れがでている。（熊本市城南商工会）

#### 【宿泊業】

- ・建設業の方の宿泊に数が減った。（大津町商工会）

#### 【飲食業】

- ・発注と在庫管理が大変。（山都町商工会）

#### 【サービス業】

- ・県外からの配達の遅延が発生している。（玉名市商工会）

### 2. 今後マイナスの影響が見込まれる。

#### 【製造業】

- ・運賃があがったので、送料負担が増えた。（山鹿市商工会）

#### 【建設業】

・工事の工程によっては、残業が必要な場合も出てくるが、残業が制限されると工期を守ることが難しくなるため、受注工事を制限しなくてはならなくなる。（大津町商工会）

#### 【運輸業】

- ・ ドライバーの減少が予想される。対策として運賃単価の上昇を図りたい。（長洲町商工会）
- ・ 拘束時間が短縮され今まで大阪まで行けたのが岡山までとなったり、1日休憩を挟んだりと往復するのに時間がかかり、本数が減っている。今後は従業員や台数を増やす予定。（熊本市北部商工会）

#### 【卸売業】

- ・ トラック運転手が好待遇で他所に引き抜かれる恐れがある。給与水準を一定以上に保って引き留めを図る（産山村商工会）

#### 【飲食業】

- ・ 食材、物品などの注文から納品までのリードタイムを長めに設定する必要がある。（錦町商工会）

#### 【サービス業】

- ・ 運送会社が経費削減を図り、当社の受注が減少することもありうるため。（宇城市商工会）

### 3. どちらとも言えない。

#### 【運輸業】

- ・ 受注単価は上がったが関東圏との受注格差がある。2024年問題以降、関西圏への運送がメインとなっているが、関東圏ではもっと稼げる。（熊本市植木町商工会）
- ・ 従業員を増やし対応した。人件費総額の増加はあるものの、残業代の支払いは減少し労働条件の改善があるなどメリット・デメリットの両面があった。（宇城市商工会）
- ・ 荷主の理解により運送料の段階的な引き上げ及び高速料金の負担を実施してもらっているため、比較的これまでと変わらない経営ができています。（熊本市託麻商工会）

#### 【サービス業】

- ・ ある程度を見込み、余裕を持った発注等を行っている。（山鹿市商工会）

### 4. プラスの影響が出ている。

#### 【運輸業】

- ・ 売上・利益ともにプラスの影響。プラスの要因としては元請けから依頼のあった TSMC工場への配送が増えた こと。対応策としては、労働時間の上限による配送遅延が予想される場合に備え、元請けとの事前交渉を行った。交渉内容としては、高速道路の利用を行い、元請け側負担で高速代の請求することの承諾を得た。結果として利益の確保もできた。（但し承諾は元請けと自社の信頼関係で成り立つものであり、長い間の良好な関係が構築できたものである）（熊本市城南商工会）

## カ 2024年問題に関する消費者や他業種への要望

#### 【製造業】

- ・ 人件費、コスト高、生産性の減速が懸念される。（大津町商工会）

### 【建設業】

・労働時間を守るためには、適正な工期設定と人員の確保が不可欠なので無理な工期設定をしない、適正価格での発注をお願いしたい。(大津町商工会)

### 【運輸業】

・置き配か宅配 BOX の設置を義務化するぐらいにしてほしい。再配達と夜間配達は追加料金をもらうぐらいにしてほしい。(菊陽町商工会)

・稼ぎたい人もいるので、そこをどう考えるかだと感じる。(熊本市植木町商工会)

・運送業が一番弱い立場にあると思うので、もう少し消費者・荷主に理解（大変さを）してほしい。(宇城市商工会)

・荷主及び一般消費者への周知、理解を広げてほしい。また、一般消費者の適正運賃への理解を進めてほしい。(長洲町商工会)

・自社は高速道路の利用が進んだことによる時間短縮によって、遅延等が回避され2024年問題の一端の解決がはかれた。荷主の認識として三大都市圏以外の政令指定都市交通渋滞ワーストの認知が広がったところが多い。(熊本市城南商工会)

・小売業に対しての要望として、鮮度市場のように週に一度は休業して欲しい。弊社のような日配がメインの運送業は、小売業の休業が週に一度あることで人件費を抑えることができる。消費者に対しての要望としては、商品の値上に理解をしてほしい。現状として、商品の値上ができないと、運送業の利益を圧迫することに繋がる。(熊本市河内商工会)

・トラックドライバーの休憩時間へのご理解をいただき、休憩所確保のためのSAやPAへの大型車枠への駐車をご遠慮いただきたい。ドライバーの労働時間短縮のため、荷積みや荷受け時間の短縮を改めてお願いしたい。(合志市商工会)

・2024年問題が大きな課題として取り上げられ、従来型の運送業簿ビジネスモデルでは成り立たなくなった現状が社会全体に広く知れ渡った意義は大きいと思う(八代市商工会)

### 【小売業】

・運送業に関してはお互いさまと思って対応しなければならない(八代市商工会)

### 【飲食業】

・物流に影響が出ることで、配送料などの値上げが響かないか心配である。(大津町商工会)

## キ 2024年問題に関する国・県・商工会・取引先等への要望

### 【建設業】

・建設業の長時間労働を無くすため、適正な工期設定と価格設定がなされるように発注者に働きかける制度を作ってもらいたい。(大津町商工会)

### 【運輸業】

・人手の確保支援に尽きる。(山鹿市商工会)

・国はまず、**燃料高騰を抑えて欲しい**。どうしても経費にお金がかかりすぎるため、賃上げしたくても難しい。(宇城市商工会)

・燃料費の急騰が喫緊の課題。また、労働時間規制から高速道路を頻繁に利用するようになったため、利用料の経費が嵩んでいる。長期的な運送業に対する**燃料費優遇措置**、また**高速料金の低減、無償化**が進めば2024年問題にも対応しやすい。(熊本市託麻商工会)

・国に対しての意見として、標準運賃は示されているが、それを守らない運送業者もいる。標準運賃を守らない運送業者には罰則が発生するなどのルールを設けてほしい。また、2024年問題に対しての国民の意識が低いと思うので意識向上に繋がるような周知をしてほしい。(熊本市河内商工会)

## 2. 廃業・倒産の状況（R2.4以降の推移）

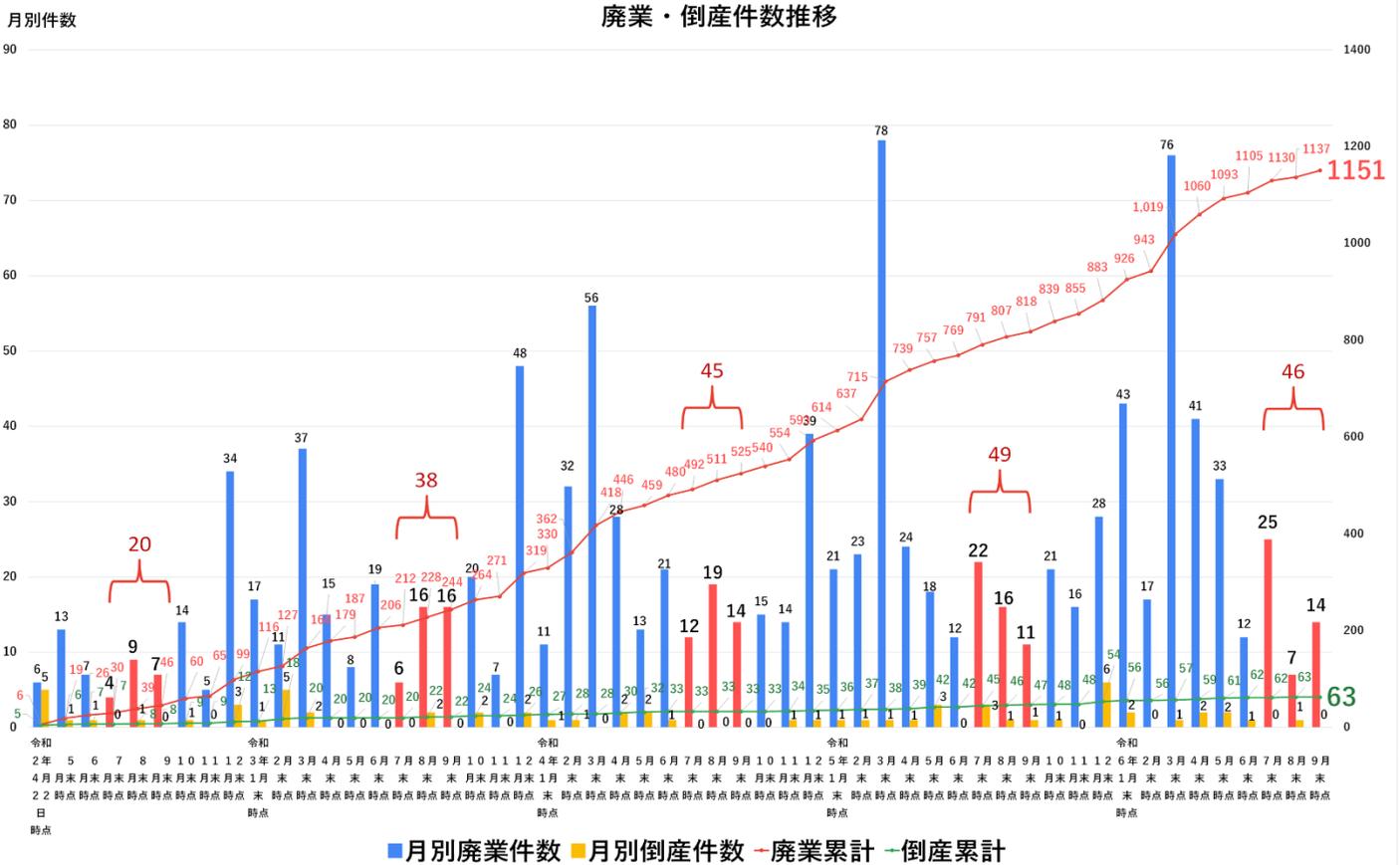
（県内49商工会会員対象調査）

・廃業累計 1,151件 ・倒産累計 63件

※「廃業・倒産」の定義

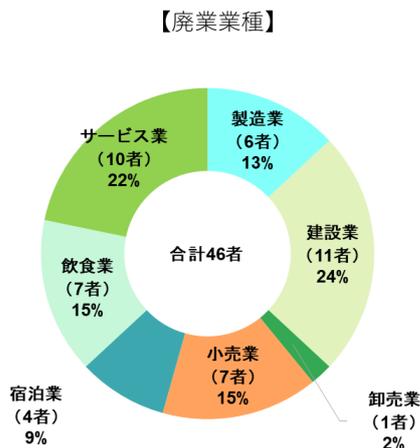
廃業：資産が負債を上回る状態での自主的な事業廃止

倒産：企業が債務の支払不能状態に陥り、経済活動を続けることが困難になった状態

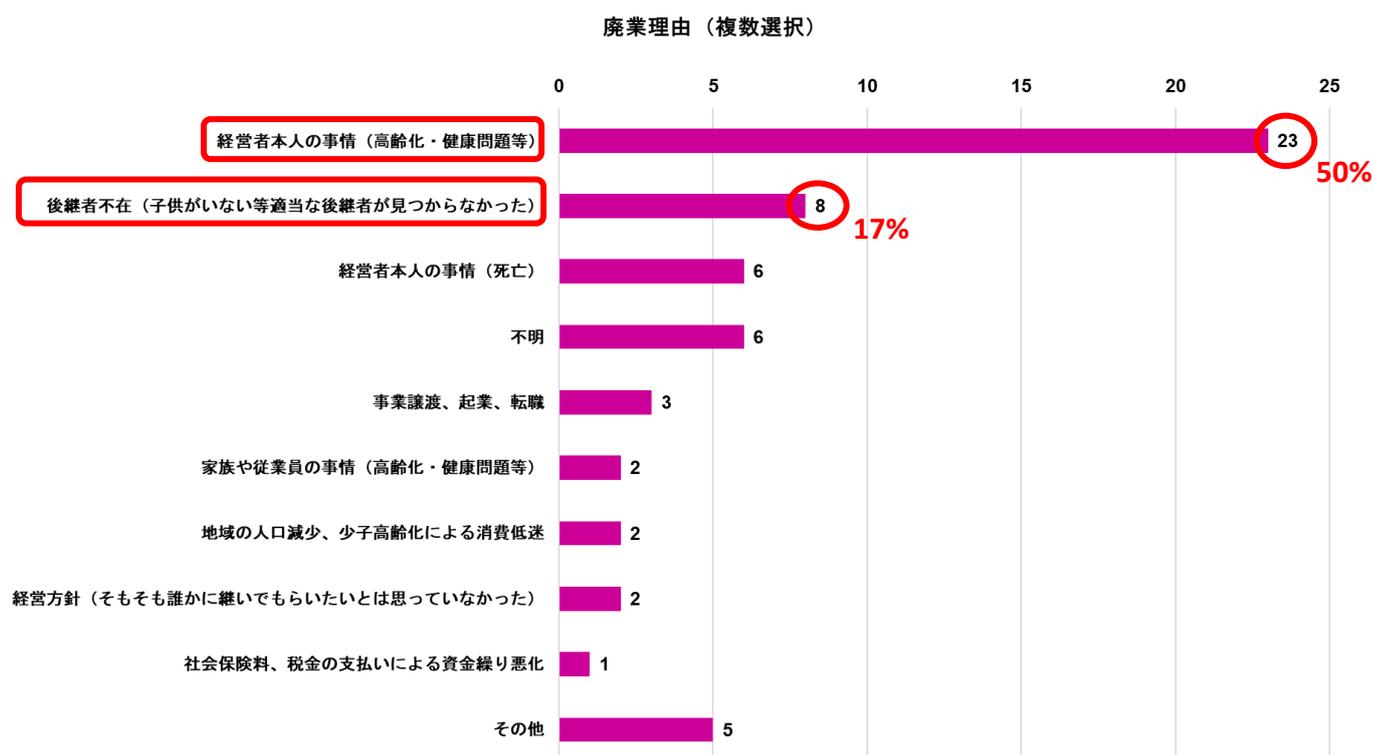


- ・令和6年度第2四半期（7月～9月）の廃業件数は合計で46件となり、調査開始（R2.4）以来の廃業件数は累計で1,151件となった。前年第2四半期の49件からは3件減少している。
- ・倒産に至る前の廃業が多いことから、倒産件数は3ヶ月で1件に留まっている。

### （1）7, 8, 9月の廃業・倒産業種



## (2) 第2四半期(7, 8, 9月)の廃業理由



- ・廃業理由は複合的ではあるが、「経営者本人の高齢化や健康問題等」が23者で50%となり、「本人の死亡」6者を加えると63%に達する。次いで「後継者不在」8者が17%となった。